

都市の権力構造

—アメリカにおける研究の動向—

中 村 八 朗

は し が き

- 1 準備的段階
- 2 フロイドハンターとその後の素材的研究の段階
- 3 整理と体系的研究の段階
 - i) 権力構造の修正と発展
 - ii) 権力構造の存在否定論

あ と が き

は し が き

1957年11月号の *American Journal of Sociology* に掲載論文の冒頭で、シュルツとブランバーグは、アメリカの社会学者と政治学者の間にみられるコミュニティの権力構造研究の最近の再燃について、先行的刺戟はリンド夫妻とミルスの研究にあったとし、その後これに関係する調査資料は僅少に止まったが、1953年にハンターのリージョナル・シティの研究の刊行後は矢次ぎ早やに経験的研究の成果が打ち出され、現在では第一期の在庫調べを行える段階に達したと述べている。⁽¹⁾この論文の発表後も、コミュニティの権力構造の研究は進められ、N. E. ロング、D. C. ミラー、W. H. フォーム、W. V. ダントニオ、N. W. ポルズビー等の調査成果が、社会学関係の雑誌に引続き掲載されており、1959年 *Social Forces* に発表された、ポルズビーの従来の研究批判論文が、「コミュニティ権力の社会学」(*Sociology of Community Power*) と題されていることにも、社会学分野の一つの研究領域として、「コミュニティの権力構造」が独自性

を獲保するに至っていることが窺われる。翻って1948年にマートンは、アメリカ社会学評論誌上、パーソンズが社会学の一般理論樹立の試みを提唱した論文⁽²⁾に対する批判として、そのような試みはまだ時期早尚であり、現在の我々の resources 配分上の問題点から考えると、限られた範囲のデータに適用できる特殊理論の充実が今日の我々の主要な任務であり、それがパーソンズの主張する究極的目標——個々の特殊理論を導出させるのに適當する「単一の」概念図式の設定——への近道であると主張——後に中範囲の理論として敷衍される——したがその際特殊理論の具体例の一つとして、コ・ミ・ュ・ニ・テ・ィ・ーの権・力と成・員・間の勢・力の流・動の理・論を挙げたが⁽³⁾、最近における上記研究者の調査成果の蓄積は、コミュニティ権力の領域に固有の作業仮説を設定しその作業仮説検討のために比較研究、概念規定、方法論、などについて固有の帰結や新しい問題提起が行われ、特殊理論としての地歩を固めつつある。

「コ・ミ・ュ・ニ・テ・ィ・ーの権・力・構・造」とは題されても調査の対象地点の多くは、幾つかの二次産業を経済的基礎とする、人口50万位までの都市であるが、上記諸研究の外にも、現在進行中の調査が多くある模様で、これらの経験的調査が今後どのような問題領域を発掘し、如何なる帰結に達するかは、まだ予断を許さぬものがある。本稿では、リンド以後の都市の権力構造研究の、アメリカにおける研究動向を辿ってみたいと思うのであるが、入手できぬ文献もあり、その中には可成り重要なものもあるのではないかと思われる。然し最近の日本における政治的混乱を契機として、地域組織の重要性が改めて痛感され、都市居住者の地元組織に対する従来の無関心についての反省も生れている折柄、筆者の入手できた文献をここに一応纏めて

〔註1〕 Robert O. Schulze and Leonard U. Blumberg, "The Determination of Local Power Elites", *American Journal of Sociology* 63(Nov. 1957) pp. 290—296.

〔註2〕 Talcott Parsons, "The Position of Sociological Theory", *American Sociological Review* 13 (Apr. 1948) pp. 156—164

〔註3〕 Robert K. Merton, discussion of paper by Talcott Parsons, *American Sociological Review*, 13 (April, 1948) pp. 164—168

みることに若干の意義はあると思われる。またこの領域は日本の都市社会学ではまだ余り手をつけられていない状況にあるので、そのまま移植できるか否かは別として、謙虚にアメリカの研究動向を追うことにより、いささかでも今後の研究に裨益できることを願って筆を執ることにした。

本文における叙述に当っては、可成り大胆とは思えるが研究の過程を三段階に区分し、各段階毎に項を改めることとした。第一段階はシュルツとブランバークが初期の刺戟としてあげたりンドとミルズの調査の外に一連の階層論的立場から、コミュニティスタディの行われた時期で、これらは都市の権力を中心とする調査ではないが、権力関係についても若干の注意が向けられてきた。この段階は、都市の権力構造研究の準備段階と見做されてよい。第二段階はフロイド・ハンターのリージョナル・シティの研究から始まるもので、彼によって始めて権力構造が研究の焦点に据えられた。その後引き続き権力に焦点をあてた調査が発表されたのであるが、然しハンターの場合を別としてそれらはパイロット・スタディー的なもので、素材的調査成果蓄積の時代と考えられる。この時期をフロイド・ハンターと素材的研究の段階ととする。次は1956年頃に始まる第三段階の時代で、この時から従来の研究の整理と理論的反省が始まる時にフロイド・ハンターがリージョナル・シティでの調査で用いた手法、或は彼の提出した権力構造のモデルや権力関係の諸特性の追試が行われ、ハンターの結論は大きく修正され、権力構造に幾つかの変種のあることが明かにされた。然しこれらは一応ハンターの流れをくみ、少くとも調査法はハンターの試みたものを踏襲しているのに対し、その手法そのものの科学性を否定し、それに代る調査法と新しい帰結を見出す傾向が抬頭している。このような、1956年以後の時期を整理と体系的研究の段階とする。

本稿で扱う研究領域は *community power structure* といわれるものであるが、調査対象地は、先に触れたように都市を主とするものであり、調査法や調査帰結も都市を前提とするものである。従って本稿の表題も、「地域社会の」とせず「都市の」権力構造とした。

1 準備的段階

リンド夫妻による「ミドル・タウン」より、アメリカでは階層論立場よりする都市コミュニティの調査が活潑に行われたことは周知の通りである。これらの調査では、客観的或は主観的指標によって分けられた階層区分によって、コミュニティ成員の生活様式の違いが人類学的手法によって調査されたのであるが、その間断片的に権力関係の存在にも多少の言及がなされていた。

ホリングスヘッドの、エルム・タウンにおける調査では、中流階層が、市民活動に活潑に従い、一般的には彼等がコミュニティのリーダーとして承認されているにも拘らず、実際は上流階層の蔭の支配を受ける点と、特に教育機関について、教育委員の任免権を掌握している上流階層によって支配されていることが報告された。そこでは委員は学校の運営に当って、常に上流階層の経済的利益と威信及び伝統的な保守的価値の擁護に専心していることが述べられている。⁽⁴⁾ ウォーナーとその協力者の調査したジョーンズヴィルの場合、コミュニティの重要な経済的基礎をなす電機製品工場の支配人に対し、政治家や市民活動の指導者は常に従属的立場に立ち、政策決定にあたっては必ず彼に相談し、彼の承諾を得なければならず、その際コミュニティ全体の利益は、彼の工場の利益に従属させられねばならなかつた。⁽⁵⁾ またヤンキーシティでは、犯罪の検挙率に階層差があり、上流階層による警察への干渉のあることが、ウォーナーの調査によって暗示された。⁽⁶⁾

然しこれらの権力関係の指摘は、夫々の調査全体の中の内の極く一部分にすぎなかつたが、比較的権力関係に多く触れる所のあつたのは、リンド夫妻の調査であつた。

〔註4〕 August B. Hollingshead, *Elmtown's Youth*, (1949) p.91 pp.123—144

〔註5〕 W. Lloyd Warner, *et al.*, *Democracy in Jonesville*, (1949) pp. 101—114

〔註6〕 N. Lloyd Warner and Paul S. Lunt, *The Social Life of A Modern Community*, (1941) pp. 373—377, pp. 427—428

彼は「変貌するミドルタウン」の中で、X家によるミドルタウンの支配について特に一章を設けた。1930年代の不況期に、既に蓄積されていた資本を利して、X家はミドルタウンの工場、大会社、金融機関の殆どを自家の傘下に併呑するに至ったのであるが、その後病院、学校経営なども併せ行い、単にその勢力は経済のみに止まらず教育、余暇活動、高級住宅地造成、慈善活動、教会活動、情報機関の掌握等市民生活のあらゆる面で支配的立場に立った。これら市民生活の諸側面はX家の経済的援助を仰いで行われたが、一方におけるの慈善行為の反面、X家は一家の系累を政治や経済の要衝におくことによって、その統制を強化したのであり、教育、余暇活動、慈善事業においては、専任職員の任免に対し自由に干渉することができ、間接的に思想統制を加えることもできた。然しX家に限らず、実業家はミドルタウンの内部の統制集団として警察権に介入できたし、また行政機関はこの統制集団によって蔭から運営されており、公衆の利益は常に実業家達の利益とすり換えられていた。⁽⁷⁾

以上の外にミルスは人口6万のアメリカ中西部の中都市を採りあげ、小実業家とホワイトカラー層について、その経済的利害が客観的に認知されない条件を調査した際に、大実業家の組織体である商業会議所の権力にふれている。商業会議所の統制は、公式には各種委員会を通じ、非公式には各種の個人的接触によって、多少でも政治的結果を伴うコミュニティのすべての事柄に及んでおり、小実業家の連合組織も、地方銀行が裏面にはりめぐらした網によって操作されていて、矢張り商業会議所的手中に帰しているものであった。然し小実業家はかかる階級的利害に対応する政治的メンタリティーにかけ、不満は専ら労働者の高賃銀と行政担当者にむけられるだけであり、ホワイトカラーは政治的に全く無気力であり、組織的活動は到底望めぬ状態にあった。⁽⁸⁾

〔註7〕 Robert S. and Helen M. Lynd, *Middletown in Transition* (1937) pp. 38—39, 74—101, 319—323

〔註8〕 C. Wright Mills, "The Middleclasses in Middle Sized Cities", *American Sociological Review*, 11 (Dec. 1946) pp. 520—529

以上の断片的な言及から権力が階級又は階層の上端部に集中していること、その統制の範囲はコミュニティーの生活の殆どあらゆる側面に広がっていること、統制の方法は権力所有者の直接統制によるものでなく、蔭の支配として存在していること、従って権力所有者は、政治或は又市民活動の公式なポジションのみによっては存在をつきとめられぬものであること等を一般的に感ずるのであるが、程度の差はあったとしても何れも周道的に扱われているため、権力者層の集団的構造や社会関係などの詳細については、殆んど知らされる所がない。或はまた、階層区分の指標を主観的指標にするか、客観的指標にするかによって、上流階層の構成が異ってくるのであるが、その場合にも権力関係や権力の分野に変化はないのかという疑問についても、我々は十分な答を得られない。

所でこれまで触れてきたのは、階層の実証的調査の場合であるが、理論的研究の場合には階層と関連して権力の問題が常に論ぜられてきた。例えば、K. デーヴィスは、階層の分布と権力の分布の結びつきを述べ⁽⁹⁾、またテューミンは、デーヴィス・ムーアが成層化は能力ある人間を上昇選抜する機能を持つと述べた論文に対して、寧ろ逆権能して、階層上の高いポジションに在るものが、その権力を利用して、他に能力のあるものの選抜を阻止する可能性がある⁽¹⁰⁾と反駁している。また成層化を制度的価値に対する同調と関係づけるT. パースンズ⁽¹¹⁾に対しマートンは、制度化が特定の権力を持つ集団によって行われることを見逃すのは、社会の純然たる権力の役割を無視することになる点を指摘している⁽¹²⁾。この外にも成層化を社会の安定と同一視するべきでなく、そこには権力の行使も見られるべきであるとい⁽¹³⁾

〔註9〕 Kinsley Davis, *Human Society*, (1948) p. 95

〔註10〕 Ibid, p. 364—391 及び Kingsley Davis & Wilbert Moore, "Some Principles of Social Stratification" *A.S.R.* 10(1945) pp.242—49

〔註11〕 Melvin M Tumin, "Some Principles of Stratification: A Critical Analysis" *A.S.R.* 18 (1953) 387—94

〔註12〕 Talcott Parsons, "An Analytical Approach to the Theory of Social Stratification" in *Essays in Sociological Theory*, (1949) pp. 69—88

〔註13〕 Robert K. Merton, op. cit.

う事はベンディックスとリップセットも指摘しており、階層的立場からの調査に代り、権力関係からの調査はマルクスやウェーバーに遡るまでもなく、アメリカにおける当時の階層論の理論的研究からも当然着手されねばならぬ傾向にあったといえよう。

特にコミュニティーの次元における権力関係の調査の必要性は、ブラックウエルによって指摘された。彼は先のマートンの論文を引用して権力構造に注目すべきことに触れているのであるが、そこで「コミュニティーの構造の動きを研究するにつれて、特定の個人の威信以上の何物かがその構造の動きに方向を与えていることが明らかになる。権力構造はあらゆる複雑性を伴い、その中に真の性格を見出すことは普通困難なことであるが、すべてのコミュニティーで程度の差はあれその存在を確認することは可能なことであろう。それは普通社会的制度体の一つ或は一つ以上のものと機能的に関係している。⁽¹⁵⁾」と述べた。次項で述べるように、フロイド・ハンターによってコミュニティーの権力構造を中心テーマとする調査が始めて試みられるのであるが、ノースカロライナ大学の同じ研究所における同学として、ブラックウエルはハンターの調査に常に協力していた。

所で、コミュニティーの権力構造を調査するにあたり、既にふれたように、従来の調査で大体明らかになった点の一つとして、権力所有者の統制は間接的であり、またその存在は公式な政治上の或は市民団体のポジションによってはつきとめられないものであった。従って従来の単なる参与観察法以外に、特殊な手法を要するのであって、この点についてリンドはX家の記述の最後に、自分の行ったような「印象的扱い方」はアメリカの社会科学でまだ殆ど試みられことのないようなタイプの調査に対するプロレゴ-

〔註14〕 Reinhart Bendix and Seymour Martin Lipset *Class, Status and Power*, (1954) pp. 13—14

〔註15〕 Gordon W. Blackwell; "A Theoretical Framework for Sociological Research in Community Organization", *Social Forces*, Vol. 33 (1954) 57—64. 上記の引用は p 62より。この論文の発表は、フロイド・ハンターの著書の刊行に一年おくれているが、脚註によれば 1949年の学会において既に報告されているものである。

メナにすぎないとし、更に特定な調査のためには、モレノが *Who Shall Survive?* で示したようなタイプの調査が必要ではないかと、提案している。⁽¹⁶⁾ 権力関係を調査の中心的テーマとしたフロイドハンターの成功の一つは、リンドが提案したような、ソシオメトリクな手法の導入によって、黒幕の権力所有者を確認したことにある。

2 フロイド・ハンターとその後の素材的調査

リージョナル・シティー⁽¹⁷⁾（実はジョージア州のアトランタ）は人口31万、アメリカ東南部の商業、金融、物資集散の中心地であり、飛行機、繊維、綿製品の製造地であり、又鉄道、航空、バス、トラック等の交通の輻湊する都市であり、総合大学一つと幾つかの専科大学を擁している。

フロイド・ハンターは、リージョナル・シティーの権力構造を分析するに当り、E. T.ヒラーが、構造としてのコミュニティの範囲限定のために挙げた四つの要素を採り上げる。それは(1)成員、(2)加入又は成員権のテスト、(3)成員の夫々の役割又は機能、(4)成員の行動を規制する規範、であるが、この内(1)―(3)までによって、権力構造に接近する。

先づ(1)については、権力構造中の成員を構成するものの範囲画定のために、ソシオメリーを導入した。彼は市民団体、専門職団体、友愛団体、行政職員、実業家、富裕者などのリストをもとにして、各方面からの教示により175人の勢力者の名簿を作り、内情に詳しい判定者⁽¹⁸⁾にその内からトップの40人を選択して貰い、これをコミュニティの権力集団とする。次にその選択された人に彼等のリストを提示し、更に10人のリーダーの選択を求めた。⁽¹⁹⁾ 解答は27人から得られたのであるが、そこで40人に与えられた選択

〔註16〕 Robert S. and Helen Lynd, *op. cit.* p. 100 Footnote

〔註17〕 W. E. Cole, *Urban Society* (1959) p.245

〔註18〕 判定者は全部で14人、宗教、年齢、性、人種を異にする実業の経営幹部と専門職よりなる。

〔註19〕 この質問は次の通りである。「若しこのコミュニティにすべての人が受け容れることのできるリーダーの集団によって決定を要する計画のある場合、貴方はこの40人のリストのうちからどの10人を選びますか」

数の多寡を以て40人の序列とした。ところで解答を与えた27人を特に相互選択数だけについてみると、序列の高いもの12人に特に集中する傾向がみられたのでその選択相手を調べると、殆んどその12人の内に限定されており、残りの15人の場合、その選択相手は特に一つのグループに集中することはなかった。この12人と15人の線を境として、彼は40人のリーダーには上限(upper-limits)集団と下限(lower-limits)集団があることを知る。なおこの下限集団の下には40人に属していない従属構造(under-structure)として、市民活動や社会福祉活動に従う専門職からなる集団がある。この三つの構造について、委員会活動における機能や相互認知様式からみると、上限集団では特に連帯性が高く、その上この集団成員は各大企業で相互に重役陣を兼任しあっていた。

次に集団加入の資格(ヒラーによる基本要素の②)を分析するため、職業や役職を調べてみると、40人の内、広い意味のビジネスが28人と圧倒的に多くなっている。それらに入るトップリーダーは大企業の社長、重役、総支配人などであるが、特に上限集団のみをとると二人の例外を除いて全部ビジネス関係で占められていた。従ってハンターは、単なる富や威信は、政策決定者の上位集団加入のための、基本的な基準にはなり得ないとし、権力集団加入の決定的テストの一つは、商工業的ビューロクラシー内での地位であるとする。但し若しかかる経済的エリートが、自分のビューロクラシーの内部でのみで権力を行使するときは、これは経済的権力であって、コミュニティの権力ではないのであるが、然しリーショナル・シティー調査の結果では、これらビジネス関係者はコミュニティ全体の問題にも政策決定を行い、市長や収入役でさえ、ビジネスのリーダーに指導と助言を求めているので、教育、宗教、社会福祉などいう諸制度体は勿論、政治制度体をも涼駕して経済制度体が、コミュニティの権力構造形成の中心となっているとする。

〔註20〕 内訳は、金融企業関係7人、販売企業関係11人、製造企業5人、企業顧問弁護士5人

更に、コミュニティ内の各種団体との関係を見ると、リージョナル・シティで重要な団体とみなされるのは、商業会議所、地域募金団体、ロータリー・クラブ、YMCA、Community Council や法律家地域団体であるが、トップ・リーダーはかかる団体の会長や理事に就任することは殆んどなく、あってもそれは名目的或は威信附与的なものに留り、役員会へは殆んど出席しない。ただ、翼下の幕僚中のものは常に出席し、役員会の動きを逐一彼に連絡している。かかる団体の会長就任者は、トップ・リーダーの内の若年の者に限られ、彼等には訓練として就任承諾を求められるが、然しむしろ専門職よりなる従属構造がかかる地位への就任を希望していた。地位の名声よりは権力を求めるリーダー達の間では、若年者といえども就任は余り歓迎されるものでなかった。

以上政策決定権は政治制度体や地域各種団体の公式的には位置には伴わず、それは各種のビジネスの組織体内の地位にあることが明らかにされたが、個々の大組織体には群(crowd)と呼ばれる派閥が形成されていた。群の中心は組織体の最有力長老であり、その組織の関係者と各自の友人関係などを通じて組み入れられたものによって形成されている。但し群は決して排他的なものでなく、コミュニティの重要な問題の決定には各群から代表者が送られ、政策の提案や最終決定に当っては、各群の長老達の間互に非公式な諒解が取り交わされていた。彼等はクラブで常に談食を共にし、そこで取り交わされた会話が、コミュニティの政策形成や決定に重要な影響を与えていた。このクラブは極めて閉鎖的なものであり、従属構造は一人もそのメンバーに加わっていなかった。

上限集団と下限集団とに分れるトップ・リーダーシップのピラミッド構造は、以上のようにそれを縦に貫く群の連立によって構成されていることが、リーダーシップの集団加入のテストとして決定的なビジネスの組織体内の地位との関連で把握されたが、次にハンターはピラミッド構造の各部分の役割と機能を、政策形成から実施までの過程を通して分析する(ヒラーによる基本要素の(3))。最づ政策形成の端緒は、各群の最長老達(上限構

造)の informal な会合から生れる。ある一つの計画や政策について、この会合で、行動開始の時期が到着したと判断されると、これら長老達の同意で政策委員の人選に入るのであるが、この時に、下限構造が選ばれて、政策の整備や実施方策が立てられる。そこで委員会拡大が必要となり、従属構造(ビジネス以外の諸制度体や団体の幹部)が正式委員会の中に導入され、政策は実施段階に移る。この時政策形成の端緒段階に働いた上限構造は殆んど公式委員会からは姿を消している。所で、このようにして、政策Aについてとられた過程と、別の政策Bについての過程を辿っても、第二段階までは、同一の人物が関係するのであるが、第三の実施段階に入ると関係する従属構造中の構成員が変ってくる。また、政策開始の端緒は、長老から始まるものばかりでなく、従属構造から出発するものもあるが、この場合でも、トップ・リーダーの意向は十分に確かめておかねばならない (p.197) 従ってハンターは、権力構造接近の一つの手掛りとして「重要なコミュニティーの諸々の出来事について、政策上の問題に繰り返し取り組む同一グループの人間を見出す者は、コミュニティーの権力構造の一部に接近しているのだと大体確信してよいであろう」(pp. 217—220) と述べている。

各構造別の役割を約言すれば、上限集団の役割は最終的な政策の決定と承認にあり、下階集団では政策実施案の作製と整備であり、従属構造は政策施行にあるのであるが、かかる役割や機能との関係で、ハンターは、権力構造を、一流 (first rate—商工金融大企業の所有者又は総取締役) 二流 (second rate—経営幹部、副頭取、渉外担当者、小実業家、最高公務員、顧問弁護士、請負業者) 三流 (third rate—市民団体職員、市政機関役職者、新聞論説員、ラジオ解説者、公務員役職者、団体運営委員の一部) 四流 (fourth rate—牧師、教師、社会事業家、人事管理者などの専門職、小企業支配人、高級経理士など) という ranking のあるのを聴き取りによって知ったのであるが、この内一流と二流が「政策の方針の決定 (set the line of the policy)」に当るものであって、権力構造に該当し、三流四流が、「方針を固守してゆく (hold the line)」ものであ

て、従属構造に該当していた。

以上からリージョナル・シティの市民生活の全般はハンターが「物資やサービスを一定の目標に動員できる能力」と定義する権力を全く自己の手中に収めている少数のビジネス中心の権力者集団によって左右されることが知られるのであるが、この構造は動員するための必要な制裁力も持っており、それは従属構造に最も強く行使されている——その一人が友人にあてた手紙の中で訴えている苦痛 (p. 55—56)、ニューデールの発言を機関紙に掲載したため地位をおびやかされた或る 団体役員、(p. 176—179)。又、上限集団はその内部での相互作用と連帯性は高いが、外部との接触は、冀下の下限集団や、従属構造に限られており、コミュニティー全体の利益の認知にずれがおきており、自己の利益が全体の利益として主張された——例えば進歩的政党に対する圧迫 (pp. 160—161)、コミュニティーの直面する最も重要な問題の順位づけにおける、権力集団と従属構造とのずれ (pp. 214—215)。⁽²¹⁾

ハンターの著書に関し、四つの公準と三つの仮設、生態学的側面、黒人コミュニティーの権力構造、外社会との関係、政策決定への一般市民参加についての提案、などについても触れられるべきであるが、上記では後の都市権力構造研究の展開と関連のある部分だけを採り上げた。重複する嫌いがあるが、後に追試、修正、批判の対象として問題になる点を列挙すると

- 1 ソシオメリーによる権力リーダー発見の手法——政治行政、或は市民団体の公式ポジション就任者に対する蔭の支配
- 2 ビジネスによるコミュニティーの権力の掌握——政治、教育、宗教、福祉の従属
- 3 権力的リーダーの高度の連帯
- 4 上限集団と下限集団、群の連立、或は一流から四流までの積み重ねなどのピラミッド的権力構造
- 5 権力リーダーの決定を下す問題 (issue) の全般性。(リーダーの関与するのは限定された範囲の issue か、すべての issue か、が後に specific か general かの問題として論ぜられる。)

[註21] Floyd Hunter, *Community Power Structure: A Study of Decision Makers* (1953) 特に頁数を () 内に示したものの外は, Chap. 4 pp. 60—113 より

6 専門職よりなる従属構造に対する権力の集団の支配

ハンターの著作に対し、厳しい批判が行政学者によって提出された。それはH. カウフマンとV. ジョーンズによるもので、批判の骨子は、権力はハンターの報告する程一枚岩的に少数のリーダーに集中しておらず、実際は、リーダー以外にも分散している筈だというにある。

先づソシオメトリックな手法について、この方法によって選出された少数の人物を、寡頭的支配エリートと定めるのは、権力の測定を誤っているものだと批判する。権力の測定はそうのように容易なものではない。いま仮りにハンターのいう40人のエリートが一晩で死んだとして、その場合でもリージョナル・シティの生活が同じ方向に、同じテンポで継続されてゆくことが十分に考えられる。権力行使者とハンターの目する人がその勢力を行使しなかった場合でも、出来事の進行が変らなかつたとしたら、「力」は権力者以外の所に存在するのではないか。ハンターが少数の構成員よりなる支配的集団が都市を運営するという時、それは証明されたのでなく、先験的に前提されていたのである。一步譲って、この少数集団が事件生起のコースに影響を与えたとしても、人間の相互作用では、一方が決定的に他方に影響を与えることはなく、権力者の行為は彼が他者に如何に行動を行わせようと試みるか、だけではなく、他者がどのように行為するかを権力者がどのように予期するか、にも条件づけられるのである。ハンターが権力の測定として判定者のパネルを使用したのは、権力の測定に伴うかかる困難を本能的に感じて問題を回避したのであって、少数支配集団存在の先験的な前提が、客観的測定法を案出させることなく、安易な回避的技術に頼らせることになった。

勢力の流出方向についても、果して彼のいう通り上から下へと一方的になっているだろうか。専門職よりなる従属構造が、全く権力構造に服従的だったのであろうか。ウエバーは、ビューロクラシーについて、それが特定専門的技術を独占するために社会における支配的要素となる面を、ピラロ

クラシーの機構を操作するポジションに立つものによって操作される受動的な面と共に見逃さなかったが、ハンターは、従属構造も勢力を持ち得ることを安閑と無視している。これら専門職は、リーダー達に特定の問題を持ち出すことも可能なのであり、又リーダー達は専門職よりなるビューロクラシー機構に専門的知識に関しては依存せざるを得ないのではないか。従って従属構造といえども、リーダーに対し、自己の望む点について充分交渉力を持っている筈である。従って権力は一枚岩的に一局部に集中しているのではなく、もっと分散している筈である。ハンターの提出したものは、寧ろ或る時、ある事柄について若干の権力を持つ幾つかの集団の一つの肖像だったのではないか。その上、その集団がリージョナル・シティー全体の中で占める位置は何も明らかにされていない。

都市行政の実務家としての経験に照してみても、若しハンターの理論通り、少数の容易に確認できる政策決定者の集団が、都市全体の運営者なら、実務家の仕事は非常に容易になる。即ち彼はその集団だけに働きかければ行政の問題はすべて解決される筈である。然し現実はそのように容易でないことは実務家のよく知る所であって、政策の実施に当り、ビューロクラシーの協力が得られなければ、無関心やサボタージュで政策が葬られることはよくあることである。又リージョナル・シティーが近隣地域を併合したことについて、ハンターはその成功を一方的に権力構造の操作力にあるとしているが、地元民の協力的態度があったからこそできた筈である。従ってリーダーの強制力の排除とか、デモクラシーの擁護のため底辺構造としての労組、福祉団体、専門職家の協会などの市民団体の強化が提案されているが、憂うべきは権力の集中よりも、彼の提供したものの根拠の薄弱さである。その薄弱さを一旦無視したとしても、一般市民は多くの利益の錯綜する政党に働きかけ、その投票力の持つ力で、エリートの無視できぬ交渉力を持ち得る筈である。ハンターの黒人のコミュニティの断片的記述の中には、既にかかる傾向のあることが窺える。⁽²²⁾

〔註22〕 Herbert Kaufman and Victor Jones, "The Mystery of Power", *Public Administration Review* (Summer 1954) pp. 205-12

以上の批判と可成り吻合する調査結果が、ハンターの著書刊行と同年に J. B. マッキーによって発表されていることを、ここで一応注目しておく必要がある。彼は「アメリカ社会学者は研究の中心を地位(status)の分析においてきたが、社会権力の研究はゆゆしくも無視したままできた。我々の概念的枠組は、社会的に組織化された構造を持つ権力関係の分析に殆ど備える所がない」と述べてから彼の調査したオハイオ州ローレインの権力構造を説明する。ローレインは人口5万、就業人口の半ば以上を吸収する製鋼工場を持ち、社会階層はこの大工場や銀行の経営者、地元大企業の所有者からなる上層、小売商とホワイトラカーよりなる中間層及び全人口の約65%を占める労働者階層から成っている。労働者階層は移民又はその子弟であり、人種的、宗教的相違から下層に押し込められると同時に、自分達の間でも人種的偏見のため統一が困難で、固有の(native-stock)アメリカ人であり、プロテスタントであり、職業的には経営者である上層の支配を許してきたのであるが、CIOの地方支部のリーダーは、団体交渉権が地方から中央のリーダーの手に移ると共に、コミュニティの問題をとりあげる事によって地元労働者の支持を維持しようとした。先づ労働者に人種的差別を乗り越え、労働者として自覚するように訴え、これが成功して選挙票の大巾な獲得に成功し、この力で民主党を支援して、市の政治を共和党支配から民主党支配へと転換させた。この成功はCIOだけによるものでなく、カトリックの教会(労働者の3/4はカトリック教徒)、人種の結社と民主党の連携によったのであるが、このようにして市政の権力を上層の経営者から獲得した下層労働者の余勢は更に教育機関の支配と社会福祉への発言力にと拡がり、今までは同調によって僅かな上昇の機会しか与えられなかった彼等にも、勢力行使と政策決定への参加の通路が開かれるに至った。この結果、今やコミュニティには、政策決定の唯一の場ではなく、政治・経済・教育・社会福祉など、夫々の構造を異にする幾つかの場が存在するに至り、それぞれの場でも経営層、CIO、教会、人種の結社、政党など幾つかの集団が様々の影響を与えることとなった。⁽²³⁾

マッキーの論文はP.H. ドラッカーのテーゼに対する反証として発表されたものである。ドラッカーによれば、官庁、企業など大組織体はもとより、群小の組織体でも、すべて雇用者が階梯的に上位の雇用者の為^に働くようになりこれら組織体は一般社会の決定的領域となっているので、今や一般社会は雇用者社会となった。そこでは大組織体内での身分的秩序が外部に投影されることになり、社会は「身分から契約」の時代を経て、再び「契約から身分」の時代に移りつつある。かかる社会での権力は、組織体内で権力を持つ経営者の手に集中している。⁽²⁴⁾

ハンターとも相通ずるドラッカーのかかるテーゼに対し、マッキーは組織体内のヒエラルキーが外社会のそれを規定するのではなく、逆に後者によって前者が決定されるのであり、権力も組織体内の経営者という一つの場だけでなく、下層の労働者の構成する幾つかの場に分散していることを、ローレインの調査結果を以て反証したのである。なお、マッキーの場合は、調査方法について何も触れる所がない。

ハンターの著作刊行とともに、都市の権力についての調査が矢次ぎ早やに行われることとなった。それらは大部分 1956 年に発表されたのであるが、調査の関心は必ずしも「権力構造」に限定されていない。然し調査方法については、カウフマンとジョーンズの批判にも拘らず、殆んどが、ハンターの行ったソシオメトリックな手法を踏襲しており、少くともこの点ではハンターの研究が、都市の権力の調査に、指導的役割を果している。これらの調査においては、然し後にみるような理論反省や研究者相互の調査結果の比較は充分におこなわれておらず、そのような体系的研究は次の段階にまたねばならなかった。ただこれらの調査においては、カウフマンとジョーンズがハンターの批判において想定し、マッキーがローレインの調査において見出したような分散型のみを以て、都市の権力権造とは見做せないことも次第に明らかになり、権力関係の一枚岩的構造を先験的に前提するものであるといわれた、ソシオメトリックな手法によらなかった調

〔註23〕 James B. McKee, "Status and Power in The Industrial Society: A Comment on Drucker's Thesis", *American Journal of Sociology*, 58 (Jan. 1953) pp. 364—370

〔註24〕 Peter H. Drucker, "The Employee Society", *American Journal of Sociology* 58 (Jan. 1953) pp. 358—363

査においては、リージョナル・シティーの場合より更に極端な集中型の権力構造が認められる場合もあった。従って権力構造には各種の多様性があると考えられねばならず、寧ろそのような多様性を生む原因についての研究が次の段階での調査の主眼となってくる。以下、そのような段階に至る以前に行われた素材の研究について触れることにするが、模索的なこの段階での研究には都市の権力に関するものであっても、「都市の権力構造」とは限定されぬものも含まれる。然しその内にも、「権力構造」について幾分の言及ある場合は採り上げて、権力構造にヴァリエーションのあることが示された過程を検討することとする。

R. E. アガーとV. オストロムは政治形成に関する調査のパイロット・スタディーとして山間部の人口3千の町において、その政治構造の調査を行ったが、その町のトップリーダーシップとして、三人の最有力者があり、周辺を何人かのリーダーが囲んでいた。彼等の内には取引、公式的団体加入、非公式的社會關係、親戚關係を通じて、親密な接觸があった。彼等は現在又は過去における公職關係者達で、大体隱健な政策をとっていたが、これに対抗するものとして商人のグループもあり、町の經濟的基礎を自分達に有利に導く政策を主張していた。この外に、一般町民についての面接調査も行われたが、政治に対する行動やコミュニケーションの様式によって、町民は助言者層（政治に関する助言を人から求められるもの）、發言人層（友人などと政治の議論を交すことの多いもの）、聴き手層（政治的議論の行われる場所に参加するが、自らは議論や助言を行わぬもの）、行動者層（公共的問題について積極的な行動は行うが、家庭外では議論を余り行わぬもの）、及び非参加者層（上記の如き諸行為を全然行わぬもの）に分けられた。⁽²⁵⁾

同一調査に基いて、アガーは更に権力認知についての社會心理學研究を行っている。一般町民がトップの三最有力者を権力者として指摘する比率

〔註25〕 Robert E. Agger and Vincent Ostron, "The Political Structure of a Small Community", *Public Opinion Quarterly* 20 (Spr. 1956) pp. 81—89

を調べ、教育程度、社会経済的地位、公職関係者との接触だけでは、最有力者の認知は充分説明できず、結局はパーソナリティーの研究に帰すると結論したが、最後に権力の認知についての研究には、権力構造の嚮導的モデルが必要とされるのであり、彼がこの調査で得たモデルの特徴として次の諸点を指摘した。即ち政治活動参加者の参加組織はコミュニティーの全般領域に及ぶというよりは、寧ろ個人別に参加領域に限界のあること (general でなく specific)、小さなタウンの場合であるが、町民と最有力者には余り密切な相互認知関係の少ないこと、インフォーマルな面識関係よりも、寧ろフォーマルな組織を通じて最有力者から町民に勢力が流れること、及び、全体としては少数の最有力者の勢力よりも、中間有力者のそのの方が強い影響力を持つ。⁽²⁶⁾

G. ベルクナップとR. スマックラーはアメリカ中西部の人口5万、製造工業の盛な都市をとり、そこで政治的活動に活潑なサンプルと不活潑なサンプルをとり、有力者の指摘、有力者たるの資格などを訊ねて、可成りリージョナル・シティーの場合に近い結果を得た。

即ちリーダーシップ集団は二重構造をなしており、約15人よりなるトップリーダーの集団の下に約60人よりなる次位のリーダーの集団があった。トップリーダーシップの集団の成員はビジネスの大組織体における高いポジションについており、必ずしも公職就任者ではなく、15人の内6—8人が特に中心的人物となっていた。コミュニティーの問題解決には、次位集団の参加が必要であったが、然し始動的役割はトップ集団にあり、問題解決に当たっての後援や承認はこの集団によって与えられた。また解決に当る問題の領域によって、次位集団からの参加者は構成を異にしていたが、トップ集団からの参加は問題領域の如何にとらわれなかった。そしてかかる権力構造の認知において、政治的に活潑なサンプルは、インフォーマルなリーダーを指摘し、不活潑なサンプルはフォーマルなリーダー(公職就任者)

[註26] Robert E. Agger, "Power Attribution in the Local Community", *Social Forces*, 34 (May 1956) pp. 322—31

を指摘しており、政策政定の一般民衆からの遊離がみられた。⁽²⁷⁾

権力構造を直接対象とするものではなかったが、A. アレクサンダー・ファネリは、コミュニティ・リーダーの類型の調査を行った。先づその役割遂行の領域を基準として、一般型リーダーと (generalized leader) と専門型リーダー (specialized leader) の類型を分けたが、25人のリーダーの内一般型として現われたのは一人であって、あとの24人は専門型に属するものであった。⁽²⁸⁾

これは権力構造の分散型に関係するものと考えられる。特にリーダーの類型として意識的には捉えなかったが、ハンターのリージョナル・シティーの場合、40人のリーダー(特に上限構造)は一般型に、従属構造は専門型に類型づけられることは容易に察せられることである。なお、リーダーが general が specific かについて、アガも触れる所のあったことは既述の通りである。

ファネリは更に勢力の程度と相互作用の頻度を組み合わせて、活動的勢力者 (active influential)、威信勢力者 (prestige influential)、活動的準勢力者 (active sub-influential)、小勢力者 (lesser influential) の四類型を操作的に分類している。なお、調査地は人口5千のタウンであったが、リーダーにはビジネス関係者が半数以上を占めていた。⁽²⁹⁾

R. J. ペレグリンとC. H. コウツは南部の人口20万の新興都市(ビッグタウンと仮名される)の権力構造を調査した。上記諸調査の場合と異り、

〔註27〕 George Belknap and Ralph Smuckler, "Political Power Relations in a Mid-West City", *Public Opinion Quarterly* 20 (Spr. 1956) pp. 73—81

〔註28〕 コミュニティーの活動領域を産業の発展、娯楽機関の拡充、及び保健の三領域にわけリーダーが関係する領域が三領域全部に亘っているか否かによって、一般型と専門型に分ける。なお対人的相互関係における勢力の領域についての分類であって、コミュニティの活動領域に関する分類ではないが、同様の分類はマートンによっても、多様型 (Polymorphic) 及び単一型 (Monomorphic) として行われている。Robert K. Merton, "Patterns of Influence: Local and Cosmopolitan Influentials", *Social Theory and Social Structure* (rev. ed.), 1957 pp. 413—415

〔註29〕 A. Alexander Fanelli, "A Typology of Community Leadership Based on Influence and Interaction within the Leader Subsystem", *Social Forces* 34 (May 1956) pp. 332—38

二人はソシオメトリックな手法によらず、関係者 50 人に対するインテンシヴな面接によって調査を進めた。ビッグタウンには非地元資本による若干の大企業が、非地元消費のための製品の製造及び加工を行う大工場を運営しており、都市の経済的基礎はこれらの工場に負うものであった。所で地元企業も含めて、ここには地元民による利害関係をめぐって、幾つかの強力な利益集団や群もあるが、これらの集団は、リージョナル・シティーの場合と異り、相互の連絡と適当なリーダー・シップに欠け、相互の利害の主張が調整されず、コミュニティー・プランニングや市民の施設やサービスの提供について、地元だけでは有効な統一的行動はとれなかった。従って地元民に関する限り、権力は真空状態 (power vacuum) を呈していたので、種々のコミュニティーの政策は直接外来企業の最高経営者の支配に依存するようになり、これらの経営者はインフォーマルな連絡により相互の同意を交して統一的行動をとり、コミュニティーにおける決定的勢力となっていた。地元へのかかる容喙は南部特有の家父長的態度にもよることであり、地元発展のため種々の財政的寄与も行っているのであるが、然し労働攻勢に備えて一般市民に企業に対する好印象を与えることに主眼が置かれており、市民活動中で保守的且つ企業志向的イデオロギーが貫かれるように制肘を加えるものであった。

支配の具体的様式としては市民団体、委員会、審議会などの役員就任やそれら就任者の行動が具体的に説明されている。例えば、ある委員会の委員就任者の必要な場合、市の理事者側が外来企業の最高経営者に就任者の斡旋を依頼し、最高経営者は、委員会の軽重を判断した上で、輩下経営者から適当な人選を行う。選出されたものは一旦就任した上は委員会の進行状況を遂一最高経営者に報告すると共に、一つの事柄について審議の行われる時、彼は予め最高経営者から企業の立場を申し渡されており、審議中に自分の発言に慎重を保ち、自分の一存で判断を下し得ぬ場合には、休憩を要求してすぐ最高経営者に電話連絡をとる。もし決定が遠距離にある本社からの指示を必要とする場合は、委員会に審議延長を要求する。或は又委員

会に、ニューデールの思想の持ち主が新に任命されそうな提案があれば、巧みにそれを撤回させた。これらの末端経営者層が市民活動に参加する動機は、幾分はコミュニティーに対するサービス精神も混っているが、然し企業内の現在の地位では抑制されている能力や権力の行使を市民活動の場で発揮することによって、補償作用を行うと共に、そこで発揮された手腕を最高経営者に認めさせて、企業内の自分の昇進の機会を早めることであつた。⁽³⁰⁾

次にハンターがR. C. シャッフア、C. G. シェップスと協力して行った、マサチューセッツのサレムの調査を挙げておく必要がある。これは市民活動の一環として行われた環境衛生の調査活動を、ハンターらが純粋の参与観察者として、運動の発端から終結に至るまでの過程を調査したものであるが、その過程をコミュニティーの権力構造との関係で捉えようと試みられた。従って権力構造そのものについては、リージョナル・シティーの場合のような精密な分析は行われていない。有力者発見に当っては、リージョナル・シティーの場合と同様な方法で40人を選び出し、それが上中下の三層に分れており、上は大商工業企業関係者、中は政治、宗教関係者と専門職、下は市民社会団体関係者よりなることを示している。これらの指導者は面識関係、団体所属、幾つかの企業の役員兼任、団体委員、問題解決での協力などにおいて派閥をなしており、且つ、この権力者よりなるピラミッドと一般市民との関係は遊離していた。上記運動の実施にあたり、実質的な推進力となったのは、リージョナル・シティーの場合の従属構造に該当する者であつたが、然しトップリーダーのその運動に対する関心を喚起し、また承認を常に求めて推進されるものであつた。⁽³¹⁾

この調査の場合、コミュニティーの保健という領域が、トップ・リーダーにとって特に重要関心事ではなかつたことが、彼等の active な干渉のなかつ

[註30] Roland J. Pellegrin and Charles H. Coates, "Absentee-owned Corporations and Community Power Structure", *American Journal of Sociology*, 61 (Mar. 1956) pp. 413—19

[註31] Floyd Hunter, Ruth C. Schaffer, Cecil G. Sheps, *Community Organization: Action and Inaction* (1956)

たのことに関連して考えられねばならぬ。夫々の領域や issue が、トップリーダーの関心の程度に関連する点についての考察は、後に都市権力構造研究の一つの問題点となる。

以上、我々はカウフマンとジョーンズの想定したような、権力分散型を、会社経営者と下層労働者によって多元的に権力の掌握されているローレンに見出した後、アガーとオストロムの調査からは、公職関係者と商人が結抗し、中間層にも可成り勢力の扶殖され、且つ general であるよりも specific な領域に活動するリーダーの多い事例を知り、またファネリの調査によっても、権力の分散が推定されるデータが得られた。然し同時にリージョナル・シティと極めて類似した集中型の権力構造の存在をベルクナップとスマックラーによる調査、及びフロイド・ハンターのサレムにおける再度の調査を通じて知る一方、ペレグリンとコウツのビッグタウンに於ては逆に、更に極端な権力集中型の都市権力構造があることも発見された。なおペレグリンとコウツの場合、既述のようにカウフマンとジョーンズが先験的に権力の集中を前提するものと批判したソシオメトリックな手法によらなかつた点が一応留意されてよい。

三 整理と体系的研究の段階

i) 権力構造の修正と発展

前項で触れたように、前段階で発見された都市権力構造の多様性に直面した場合、権力構造が集中型か分散型かの論議を離れて、多様性を認めた上でそれに応ずる概念の再規定やモデルの設定或は多様性を生む条件についての検討が調査の中心となってくる。然しそれは同時に、従来の調査方法の再検討、これまでの研究の問題点の整理、今後の調査の枠組の設定などの試みを伴った。それらの試みは1957年代に入ってから発表されるのであるが、本項ではシユルツとブランバークが第一期の在庫調べの例として挙げた⁽³²⁾ P. H. ロッシの論文を第一にとりあげてみる。この論文は権力構

〔註32〕 Robert, O. Schulz and Leonard U. Blunberg, *op. cit.* p.290

造そのものよりも、更に包括的なコミュニティの政策決定の従来の調査に関する要約と批判よりなっているが、権力構造の研究がコミュニティの政策決定の研究の中で占る位置が指摘され、問題点に関する周到な検討が行われている。

ロッシは先づ「コミュニティの政策決定とは、コミュニティの諸制度体内の権威づけられた人物又は集団によって幾つかの行為様式のうちからなされる選択であり、その選択の目標が全コミュニティ的な諸制度体や便宜の変化とか維持にあるもの」（傍点筆者）——と規定する。従って権威的位置にはいないインフォーマルな権力構造の下す決定とか、或は企業の市場対策上の、或は個人的な移住の意志決定などは、権威づけられていないため、或は全コミュニティ的でないため除外される。然し、市長或は地域募金団体の理事がその公職的資格において行う政策決定は勿論、有権者の市民としての投票行動もコミュニティの政策決定に包括される。この政策決定の経験的調査には三つの接近法がある。

1. は政策決定者の諸特徴からするものであり、これは政策決定者の社会的個人的相異を、下される決定と関係づけようとする。特に公職就任者の出身階層別比率が上層に集中する傾向を示して、かかる階層的背景や態度価値などが政策決定に影響するものと見做すものである。

2. はコミュニティの諸問題 (issues) をめぐる党派 (partisans) に注意の中心をおき、公職にある政策決定者に働きかける党派の行動の中に、下される決定の究極的規定因を見出そうとするものである。圧力集団や宣伝の研究、或はまた「権力構造」調査の研究はこれに属する。

3. は決定そのものを照準点として採り上げ、政策決定者の諸選択を可成り複雑な諸過程の結果として理解しようとするものである。一つの issue の発端から解決まで、その経過を追ってゆくが、特にその問題に関係する役割遂行者の属する組織の社会関係の網の目や、組織自体の持つ要求が強調される。上の 2. が組織的文脈の外側に政策決定への影響を認めるのに対し、これは文脈の内部に影響を認めるものである。

いま、権力構造に関係する2. についてのみ、ロッシの所説を追うと、この調査には、三つの基本的調査デザイン、即ち①潜在力としての権力による研究、②評価に基く権力による研究、③権力の実際の行使の研究、がある。

①はコミュニティにおける権力行使に必要な属性をそなえた地位の目録作製に第一の関心を持つ。例えば、誰が重要な経済的給源を統制するかを記録し、彼等の持つ経済組織——銀行、商工企業、信託会社など——への統制の故に、政策決定者は経済的制裁を加え得る立場にあるとする。このデザインの暗黙の仮定は、かかる潜在的権力が間違なく行使されて、公職的権威に立つものの政策決定に影響し、且つそれは如何なる領域においても発揮されるものとする。

②はソシオメトリーの技術の発達と共に採り上げられるようになった接近法で何人かの判定者にコミュニティ内の権力者を選択して貰い、選択数の多い若干の人物が権力構造を構成するものとする。ただこの場合かかる権力構造が強い影響を及ぼす issue の範囲が明確にされていない。ハンターの研究の場合挙げられた実例は可成りの範囲に及んでおり、権力構造の手の及ばぬ範囲は殆んど皆無の感を懐かせるが、然し特に範囲画定がなされていない以上影響力の判定は困難である。又権力構造の影響力のみが政策決定に作用する代表的な通路であろうか。たしかに重要な通路の一つであるが、それが代表的な通路という確証は与えられていない。

③は以上の研究の補足として加えられる挿話的実例である。

これらデザインに基く諸研究は、経済力の有るものが政策決定者に勢力を及ぼし、特にある部類の政策決定者にその統制の有効なことを示した。自発的寄附に依存する市民団体は特に彼等に屈從的になり、ハンターの研究における実例は大部分ここから引き出されている。

反面、これらの研究は若干の疑門を残しているのであって、先づ影響される決定の比率が示されていない。一つの都市的コミュニティでは、政策決定者と下される決定の数は莫大であり、他に事業を持つ権力者よりな

る権力構造がそれら全部を監視することは不可能な筈である。次に決定の種類についての疑問がある。リンドやミルスでは、権力者が基本的には自己の経済的繁栄や社会的地位に影響する決定——課税、組合運動、クラブの加入などに関する——に対する統制を行使し、現状変更を阻止するものとされるが、ハンターの場合においては、新しいプランを決定し、市公会堂を建て、工場を誘置するなど、現状改革的決定に対する働きかけが、権力構造の特徴的関心とされている。これと関連してすべての政策決定者が等しく権力構造に屈従的かという疑問も起る。ロッシ自身の調査の経験によれば自発的市民団体の政策決定者は、大口寄附者の権力に特に屈従的であったが、行政部門では、団結的集団——労組、専門職の組合、教会など——の指導者の制裁に敏感であった。

最後に権力の行使様式についても検討が不充分であり、如何に制裁が加えられるか、或はどの制裁がどの政策決定者に有効か、などが問われねばならぬ。

さて、始めにあげた三つの接近法にもどり、ロッシは、これらの内のどれかの接近法が最も決定的説明を与えるかの速断は控え、寧ろ我々は「所与の事例について、上の夫々の説明が最も適するのは、如何なる条件の下でか」を尋ねるべきであるとする。そのためには比較研究が必要なのであるが、その場合三つのレベルでの比較が考えられる。その1は政策決定者の地位の性格（地位の威信の程度、終身制か選挙制か或は任命制か、その地位を含む組織体の経済的基礎など）、その2は issue の性格（日常業務的に処理されるものか、特に対立に導きやすいものか）、その3は、コミュニティのバリエーションである。コミュニティのバリエーションは、従来の研究では意識的には考慮されなかったものであるが、今後は次の諸次元でのバリエーションが採り上げられねばならない。

a 経済的にみて、産業的な基礎が単一か多様か（多様ならば権力集中の傾向は少い。）

b 政治的にみて、単一政党支配か、二党対立的か。（特に労組の政

治力の程度)

c 社会的に、独立性の程度。(従来は独立的な都市の研究が多かったが、衛生都市などの権力構造はどうなっているか。)

d 成長面からみて、発展的都市か停滞的都市か(後者では発生しない或は解決⁽³³⁾ずみの問題が前者で発生しないか)

従来の研究についての反省は、更にシュルツとブランバークによって行われた。それはカウフマンによって批判はされたが、ハンター以後常に踏襲され又ロッシによっても三つの基本的調査デザインの一つとされた、ソシオメトリーによる権力者発見方法の再検討であった。一つのコミュニティーにおける権力構造は単一で簡単なピラミッドをなしているとか、権力構造とされるもの以外の部分や集団が全然力を持たぬと主張するわけではないが、然し或る程度範囲画定の可能な権力者がいると見做してよいと断ってから、アメリカ中西部にある人口20万の産業都市(シボラと仮名)で行ったソシオメトリーによる方法について検討をすすめる。彼等が問題としたのは、1. ソシオメトリーによる方法(ロッシに従って「評価(reputation)」の方法と呼ぶ)と位置に基く方法ではどんな相異が生ずるか、2. 評価に基く場合、判定者のパネルを変えるとどんな結果が現れか、の二点にあった。先づ第一の判定者のパネルとして、随意団体の会長143人を選び、面接によって最有力者の指名を求めた結果過半数の選択は18人に集まったので、これらをパブリック・リーダーとした。この方法は「評価」に基くものであるが、次に位置に基く方法を取り、主要産業や金融企業での、フォーマルな最高地位者を「経済的支配者(economic dominants)」として、17人を選び、また公式位置による政治・市民リーダーとして14人を選んだが、先のパブリック・リーダーのうち、前者には2人、後者には4人が含まれるにすぎなかった。

所で18人を選んだ自発的団体の会長が、シボラの権力構造に関知するこ

〔註33〕 Peter H. Rossi, "Community Decision-making", *Administrative Science Quarterly*, 1 (Mar. 1957) pp. 415—443

とが少ないため、上記のような差が出たとも考えられるので、第二の判定者のパネルとして18人のパブリックリーダー自身を、第三のパネルとして17人の「経済的支配者」を選んだ。ここに三組の「評価」によるリーダーが選出されたのであるが、その三組のリーダーは順位こそ完全に一致していないが、構成人物は可成り共通しており、夫々の組における七番目までのリーダーは全く同一人物よりなっていた。かくして公式な位置に基く経済的リーダー、及び政治・市民リーダーとは別個なカテゴリーの権力構造の存在することが判ったのであり、この構造を構成するパブリック・リーダーは職業的にはビジネスと専門職の中間層に属しており、自発的団体と密切な関係を持ち、過去には公式な政治的位置に就任していたが現在はその位置から離れているものであった。既に自明な如くこれらのリーダーは、公式な位置によらず、ソシオメトリーの方法によってはじめて存在を確認されるものであった。そこで彼は調査の最初に当って提出した疑問の解答として、1. 公式的位置によって規定されたパワー・エリートの構成と、評価に基くそれとは重要な意味をもった相違が存在する。2. 十分な知識を持つと推定される判定者よりなっていれば、パネルの構成員を変えても、その結果の違いには重要な意味はないという結論に達した。⁽³⁴⁾

このシボラで行った調査に基いた別の論文がシュルツによって発表されている。上記の論文で、経済的支配者は、コミュニティのパブリック・リーダーとは、別構造をとることが明にされた。政治・市民的な公式のリーダーも、現時点では、パブリック・リーダーと重複する所がないとはいえ後者は過去において、前者の位置にあったものが多かった。この点を考慮すると、経済的支配者だけは、全く他の二組のリーダー層からは隔離していることが推定されるのであるが、シュルツは、シボラにおける経済的支配者のみを採り上げて、政治・市民活動に占めてきた位置の歴史の変遷を追究している。彼はシボラが建てられた1823年より1954年までに、史料によって操作的に規定された経済的支配者の内行政的役職就任者の比率が漸年減少していることを実証した後、現在では決定を与える行為

(determinative action) への潜在力としての権力と、決定を与える行為そのものとしての権力との間に直接な関係のないことを示して、シボラにおける権力構造を双分構造 (bifurcating structure) と規定する。シュルツはかかる歴史的变化の条件の検討に先立ちコミュニティの外社会に対する機能的関係が変化するにつれて、その統制構造の性格や形式も、更に又その構造内での経済的支配者の役割もまた変化するという基本的仮設を設定していた。即ち自足的であり外社会的或は外経済的システムに包絡されることの少いコミュニティでは、その権力は頂点に強く集約するピラミッドの構造をとり、特に経済のシステムの主要な統制と、政治・社会的システムのそれとは同一人物に結合される傾向がある。然し経済の発展に伴い、経済的諸企業の活動対象が外社会になると、地元コミュニティの団体や政治が主要経済企業と持つ関係は稀薄化し、社会政治的システムの統制と経済的システムのそれは次第に分離して双分構造を呈するようになる、という仮設であった。シボラは第二次大戦中に特に発展し、主要工場は外部の大企業に吸収されたのであり上記仮設の前提条件を備えた都市であるが、シュルツの実証結果は仮設の帰結と一致するものであった。彼は更にシボラの具体的な経済上の変化として、地元産業が外部の大製造工場と直接の需給関係に入ったこと、外部からの大企業による工場の設置、それに伴って、地元の経済的支配者を結んでいた、相互の重役や幹事職の兼任による広い網の目の消失したことを挙げ、この結果シボラの政治的市民的生活の運営は中間的実業家や専門職の手に移り、経済的支配者の側は地元民と友好関係を結ぶことは望んでも、地元の問題に深入りすることは彼等と外部社会との関係を阻害するものとしてそれを回避するようになったとする。以上双分構造を結果した歴史的原因の検討であるが、ハンターと

〔註34〕 Robert O. Shulze and Leonard U. Blumberg, *op. cit.*

〔註35〕 操作的基準は、a. コミュニティーの最大企業と銀行の公式的な最高地位保持者、b. これらの企業と銀行の二つ以上の理事を兼任し、支配的経済諸単位のフォーマルな連結の役を果すもの、c. 最高の財産所有者、となっている。

ペレグリン及びコウツの南部都市では双分構造が現れず経済的支配者が都市の全生活を支配していた点との比較については、南部では家父長的伝統が強く、また市民活動が経済的支配者の富に活動の寄附財源を、彼等の威信に活動の合法化の根拠を求めめるため、彼等を co-opt する結果になったのではないかと⁽³⁶⁾いう推察を行っている。

都市権力構造の多くの研究の中で、これまで繰り返し指摘されてきた大ビジネスによるコミュニティの支配は、シュルツによるシボラの調査で、必ずしも普遍的なものでないことが発見されたのであるが、D.C. ミラーの調査によっても、普遍性について修正を加えられることになった。彼はビジネスによるコミュニティの政策決定の支配を改めて仮設として設定し、経済、人口、教育等の諸特徴において、リージョナル・シティーと類似した都市をアメリカ（パシフィック・シティーと仮名）と、イギリス（イングリッシュ・シティーと仮名）に採り、夫々の都市において仮設の検証を行う。調査方法は、ハンターのとった方法をそのまま踏襲したのであるが、彼は評定者の選んだ権力者を top influential (T.I.) とし、top influential が相互に選んだ権力者を key influential (K.I.) とする（ハンターの上限集団に該当するもの）。これら influential をその職業により、ビジネス、労働、教育、政治、専門職、宗教、社会福祉、文化等の諸制度体に分類して、各制度体別比率をパシフィック、イングリッシュ両シティーの場合について求め、これをハンターの資料に基いたリージョナル・シティーの比率と比較する。その結果、T I では三都市間に有意差は認められなかったが、K I ではリージョナル・シティーとパシフィック・シティーにおけるビジネスの比率が 3/4 約であったのに対し、イングリッシュ・シティーでは 1/4 にすぎなかった。従って、ビジネスがコミュニティで最も主要な勢力を行使するという仮設は、イギリスでは実証されなかった。ミラ

〔註36〕 Robert O. Schulze, "Economic Dominants in Community Power Structure", *American Sociological Review* 23 (Feb. 1958) pp. 3-9

一はこの米英間の相違について、イギリスではビジネスに対する職業的威信の低い点と、市議会の機能や構成の相違に原因を求めている。⁽³⁷⁾⁽³³⁾

所で経済的支配者によるコミュニティの支配とならんで、権力者の派閥の連帯性も、ハンターの示した権力構造の重要な特徴であるが、ミラーは同じ調査で、「コミュニティにおいてK Iは、派閥関係による一致した行動を以て政策樹立に影響を与える」という作業仮設の検証を試みている。彼はイングリッシュ・パシフィック両シティーのT IにK Iの選択を求め、同時に内集団選取指数、面識程度、各種委員会への参加数、及び同一企業とか社会的或は市民的団体への所属などを調べて、K IはT Iより連帯性の高いことを知った。これは可成り仮設を実証するかにみえるが、然し詳細な聴取調査の結果、一面では仮設は否定され、他面では支持されることとなった。「殆んどすべての issue 解決に当って」と限定した場合特定のK Iの組合せよりなる派閥は起り得ず、issue の異なる毎に関与するK Iの構成は変化しており——これをミラーは「流動的連立 (fluid coalition)」と呼ぶ——従って仮設は否定されることになる。然しリーダーの代表する個々の制度体別にみた場合、或は市長選挙、基金募集など、特定の issue に関与する場合に限定すると、夫々特定のK Iが派閥を構成して協力活動を行っており、この点では、仮設は肯定されることになった。

ここでミラーは二つの権力のモデルを設定する。一つは、リージョナル・シティーのように、実業家が派閥を構成して、すべての issue 解決に勢力の行使を行う場合をモデルとするもので、層化ピラミッドモデルと呼ばれる。このモデルではピラミッドが、上から順に一流から四流までの四つの層に層化され、夫々の層には、リージョナル・シティーで、一流から四

〔註37〕 パシフィック・シティーでの市議会には、一人のT Iも含まれず、その決定は形式的なもので、実質的決定は、外部諸勢力によって行われる。イングリッシュ・シティーの市議会は市の各層（労組、ビジネス、その他）の代表者から構成されていて、12]人のK Iの内5人が議員となっており、その決定も単に形式的なものに終わっていない。

〔註38〕 Delbert C. Miller, "Industry and Community Power Structure", *American Sociological Review* 23 (Feb. 1958) pp.9—15

流までに分けられたリーダーが夫々配置される。リージョナル・シティの場合に、このモデルが形成された点について、古くから固定したコミュニティでは、社会システムが社会的貴族層の成長に好条件を生んでおり、ビジネスによる支配が相続によって歴史的発達を遂げてきたことに触れている。他のモデルは、制度別環状構造 (institutional ring structure) であって、図式的には、三つの同心円が幾つかの大きさを異にする扇面によって仕切られている。同心円は内側から順に一流から三流までのリーダーの区分を示すものであり、各扇面は個々のリーダーが代表する夫々の制度体を示し、扇面の大小は、夫々の制度体の力の強弱を示す。流別、制度体別に、イングリッシュ・シティの各リーダーをこの図形に配分すると、各制度体が、可成り等しく一流から三流までのリーダーを持っている。K I における派閥もなく、その構成の中にビジネスの占める比率の少ないイングリッシュシティで、このモデルが典型的に妥当するのであるが、それは大産業都市における次の三つの特徴によって示される社会力を反映するものであるとされる。1. ビジネス内部において増大している相互の利益の異質性。2. 新権力構造の抬頭——労働、政治、教育各分野の指導者の勢力や発言力の増大、及び相続に基かず、経営的才能に基くようになった実業界リーダーの補充。3. 各制度体分野における自律性の増大——組織の巨大化、専門化した人員への行政力、政策決定力の集中——及び利益の異質化を挙げている。

このように二類型を設定したが、これは連続体の関係にあるものであって、K I の間の派閥はないが、実業家はその内に占める比率の高いパシフィック・シティは両類型の中間に位している。⁽³⁹⁾

リーダー発見のソシオメトリックな手法の追試 (シュルツとブランバーグ)、実業によるコミュニティの支配と、指導者間の連帯性の仮定につ

〔註39〕 Delbert C. Miller, "Decision-making Cliques in Community Power Structures: A Comparative Study of an American and an English City", *American Journal of Sociology* 64 (Nov. 1958) pp. 299-310

いての再検討（シュルツ，ミラー）によって，従来の研究に逐次修正が加えられつつあるが，ミラーの協力研究者であるW. H. フォームも，W. V. ダントニオと共に，指導者間の連帯性に関する調査を行った。二人は調査の目的について次のように述べる。従来の研究では，①権力者は連帯的社会システムを構成している，②権力者間には価値と視点についての統合がある，という二つの仮定によって支配されていたので，権力者における分裂の存在する可能性はややもすると無視されたのであるが，上記二つの仮定は共に妥当しない場合もある。ソシオメトリックな手法によって，例えば40人の実業家のリストが得られた場合，彼等は緊密な連帯を保っているように見えるが，然し彼等の中から或は彼等の外側からの抵抗も屢々起るのであって，これらの抵抗は諸制度体の相互関係から（屢々実業制度体と政治制度体との葛藤として）生ずるのであるが，聴取調査においてこの点の検討が不十分に終り易い。且つ今までは比較研究によらず，事例調査によってきたことにも原因がある。これらの従来の欠点を補い連帯性の面よりも分裂の面に着目した検討を目的とした調査が必要である。

この目的を果すため，メキシコにおいて一つの都市を選び，歴史，人口，経済的基礎などの点でこれと類似した都市をアメリカ側から選び，その比較研究を行うことにしたのであるが，アメリカの都市に対しメキシコの都市が比較されたのはアメリカではメキシコに比べて，実業制度と政治制度体との統合が高いという前提に立ったためである。この前提から4つの作業仮説を導出する。

- 1 アメリカの勢力者の方が，メキシコの勢力者よりも，実業と政治の両方を代表するものとして指定される頻度が高い。
- 2 アメリカのコミュニティーにおける実業制度体と政治制度体とが，メキシコのコミュニティーに比べて，より強く統合されていることは，二制度体からの権力者の社会的特徴やコミュニティへの参加様式のより大きな類似性と関連する。
- 3 アメリカ・メキシコ両国の制度体間の関係や慣行につき，アメリカ

における経済的勢力者と政治的勢力者の間には、メキシコにおける両勢力者の間におけるよりも、より一致した見解が生じている。

4 重要なコミュニティの問題と、その問題をめぐって対立する組織体との指摘に関し、アメリカの政治勢力者と経済勢力者の間には、メキシコの両者の間においてよりも、より一致した見解に達している。

前提と仮設の関係を簡単にいえば、独立変数としてコミュニティにおける政治制度と経済制度の統合の差異（これは政治と経済の両方を同時に代表する勢力者の比率の差異によって求められる）、従属変数としてコミュニティの政治勢力者と経済勢力者との間の社会的性格、認知構造などの諸点についての差異がとられたのであり、ソシオメトリックな方法によって選出された指導者について行った調査の結果、上記の仮設は肯定され、メキシコの都市の勢力者間における分裂はアメリカの場合におけるよりも高いという結果が得られた。結論において、フォームとダントニオは更に次のように従来の研究を批判する。アメリカの都市では、統合の程度が高いとはいっても、単純な権力構造のモデルは妥当しない。政治に対する経済の優位という点も調査のデータには現れているが、まだ解決の残されている多くの問題がある。更に又素朴な権力構造のモデルでは、コミュニティの一般市民や他の組織された集団の潜在的権力を無視することにもなる。妥当な理論は勢力者の社会構造を、コミュニティ全般のそれに関係づけるものでなければならない。⁽⁴⁰⁾

ここで主張されているような理論の体系化に向って、ミラーとフォームは協力を続けていたが、その成果は共著「産業、労働及びコミュニティ」⁽¹⁾として1960年に刊行された。この書では分析の一つの軸として制度体が重視され、前半は実業と労働を含む経済制度体と他の制度体——政治行政、

〔註40〕 William H. Form, William V. D'Antonio, "Intergration and Cleavage among Community Influentials in Two Border Cities", *American Sociological Review* 24 (Dec. 1959) pp.804—814

〔註41〕 William H. Form, Delbert C. Miller, *Industry, Labor and Community* (1960)

マス・コミュニケーション、教育、福祉、宗教、家族——との関係の分析に費され、後半は権力構造の分析に当てられているのであるが、そこで権力構造について周到な規定がなされている。

先づコミュニティの権力構造は5つの構成部分よりなるとする。それぞれの部分とその定義は次の通りである。

1 社会の制度的権力構造 (The Institutional Power Structure of the Society, 略して IPSS) ……(定義)「社会の諸制度体の間における相対的な権力の分布」これは全国的レベルのもので、嚮導的には、アメリカでは実業、イギリスでは労働と者育、イタリーとフランスでは政党と宗教が特に強度な権力を分布されている制度体であるとされる。

2 コミュニティーの制度化された権力構造 (Institutionalized Power Structure of the Community 略して IPSC) ……(定義)「地方の諸制度体間における相対的な権力の配分」IPSC は IPSS による規制を受けながらも、各コミュニティの特定事情により変差を示す。この変差は宗教都市、政治都市、娯楽都市、教育都市、産業都市などの都市の機能的分類に反映される所が多い。具体的にはコミュニティの戦略的な位置への就任者が代表する諸制度体の検討も IPSC を知る一つの手掛りとなる。なお、IPSC は具体的 issue と関係した権力の配置を条件づけるものとなるが、それと同一のものと考えられてはならない。

3 コミュニティーの権力複合 (Community Power Complex 略して CPC) ……(定義)「一時的或は恒久的組織体、特殊利益団体、非公式集団などの間で、特定の issue と企画に際して現れる権力の配置」。CPC は IPSC と異なり、行動的文脈における問題関連的なものであり、従って特定の issue や企画に際しての諸組織や団体間の権力の配置は、IPSC の権力分布からの偏差を示し、特に低いレベルの issue ではその偏差は大となるが、全コミュニティを包括する高いレベルの issue では CPC は IPSC に近接する。IPSC がそのまま CPC に移行されないのは、①特定の issue が、諸制度体の多くの団体の関心を惹くものでな

い時、②団体の関心を惹いても、そのリーダーが関知しないか、行動をとらない時、③団体内の成員構成が異質的であるため、団体として採るべき立場を繞って成員間に分裂の生ずる時、④、コミュニティーの同一成員が所属する幾つかの異った団体間で、一つの issue について相反する立場を採る時、などである。所でこれら諸組織体や諸団体が特定の問題について採る立場や同盟の状態によって、CPC の権力配置に三つのモデルができ上るのであって、その1は各組織体や団体が問題をめぐって相互の義務づけや同盟を全く避け、結合状態の皆無なものでありこれは「非構造化 (unstructured)」と呼ばれる。その2は半ば結合状態を示す場合で「半構造化 (semistructured)」, その3は高度の結合状態を示す場合で「構造化」と呼ばれる。

4 Top Influentials, 又は T.I.…… (定義)「コミュニティーの政策決定において最も勢力と権力ありと評価される人々」 生起するコミュニティーの諸 issue や計画に応じて、この内の特定のものが政策決定者として、権力関係の種々のシステムの中に引き入れられる。(即ち、T.I. は集団としてでなく、寧ろ層として把えられている。ミラーが T.I. の連帯性について行った調査で、ハンターのいうようにすべての issue については連帯的行動をとっていない結果を得たこと、或はフォームの調査では特にメキシコで勢力者間に分裂度の高かったことが、かかる T.I. の規定に関係しているのであろう。なおこの場合、個々の T.I. は関与する issue の領域が限定されることになり、その勢力行使は general でなく specific になる。)

5 Key Influentials 又は K.I. …… (定義)「T.I. の中の承認された指導者」

T.I. の連帯性については、A. 純民主型、B. 流動的勢力者型、C. 核心理論タイプ、D. 排他的エリートタイプの四つの類型があり、一方の極である純民主型では T.I. の数に限定がなく、成員は問題や企画の重要性やタイプによって構成を異にし、独立的或は永続的権力を殆ど持たぬ、諸団体の

代表者の、高度に個人主義化された一時的な社会システムとなり、K I は存在してない。これが更に押し進められた場合には、T I そのものが存在しなくなる。この型は新しいT I 形成の過程にあるコミュニティ、又は主要団体が高度に組織化され、平均した権力を持つコミュニティに現れる。他方の極の排他的エリート・タイプは終身的位置を相続によって得た少数のエリートより成る。彼等は凝集した排他的な小さな集団となり、コミュニティに対し一方的決定を下す。この型は優越的家族が権威的統制を行使する単一産業的な町、連帯した支配的貴族層の存在するコミュニティ、取巻き連中を持った一つの強力な政治経済的派閥によって支配される地域に見られ、極端な場合、T I は全部K I となる。(pp. 437—449)

ハンターの場合、権力構造とはソシオメトリックな手法によって選出された権力者の集団又はその社会構造を示すにすぎなかったのに対し、ミラーとフォームにおいては、コミュニティの権力構造の構成部分として先づIPSSのような全体社会的次元のものが含まれた。これは既述のミラーのアメリカとイギリスの比較研究の結果であると考えられ、またIPSCの概念を設定して地域的変差を考慮し、更にこのIPSCも具体的なissueに直面する場合の潜在力として抑え、具体的状況に対してCPCという概念を設定するなど、その概念規定に周到な考慮が払われている。特にCPCとT I では“issue”が規定の中の一つのモメントとして加えられており、“issue”によって権力関係に加入する部分に変化のある点に注目したこの規定に出発して、彼等が具体的にコミュニティにおけるissue決定の予測に成功しているのは、概念規定が可成りの経験的照合を持っていることを示すものと考えられよう。^(*)CPC概念に、更に「一時的又は恒久的な組織体特殊利益団体及び非公式集団の間における」という規定を加えることにより、フォームが既述の論文で指摘したような素朴なモデルに捉われず、コミュニティの市民や他の諸組織体の潜在的権力の発動をも内包として取り入れたのは、先にカウフマンとジョーンズがハンターに加えた、権力の一部の肖像画しか示さなかったという批判をも克服するものであろう。

また、TIの構造のモデルとして、ミラーが、リージョナル・シティの層化ピラミッド型モデルに対するものとして、制度別環状モデルを示したことは既述の通りであるが、二人の共著ではその他に、1. 一人者を中心とするピラミッド型構造、2. 一貴族集団を中心とするピラミッド型構造—X家族を中心としたミドル・タウンがこれに該当—、3. 分断した権力の幾つかのピラミッド (segmented power pyramids) —幾つかの政党がコミュニティーで夫々強固に組織化されている場合に起る。イギリスの都市にこのモデルに該当する場合があります、コミュニティーの重要問題のすべてが政党幹部会によって決定が下される。この場合、コミュニティーの権力は全く政党の線にそって、分断されている。—を設定し、権力関係の多様性に対する整理を試みている。(pp. 538—543)

(※)

パシフィック・シティの実業家がクローズド・ショップ制に制約を加えるため、Right to Work という案の発議をして、住民投票に持ち込んだ。この時ミラーとフォームは従来のサンプル抽出による投票予測とは別な方法で、予測に成功している。先づ、反対側と賛成側の夫々において、[A] IPSC の内で問題に対し活動化した部分の数、[B] CPC の権力配置の類型、[C] TI の連帯性、の三つを採り上げる。

次に [A] [B] [C] に配点をするのであるがその配点法は、[A] 一部分毎に一点を与えてその合計がここでの点数、[B] 「無構造化」は 3 点、「半構造化」は 2 点、「構造化」は 3 点として、それを A の点数にかけたものがここでの点数、[C] スポークスマン或はリーダーとして行動すれば 2 点、基金的援助だけなら 1 点、能動性皆無なら 0 点、となる。賛成側、反対側が、[A]、[B] [C] 三項目で占めた点数の合計が夫々の側における 総得点となり、両者の総得点を比較して、結果を判定する。以上をパシフィック・シティの場合について具体的に示すと

項	自	賛成側	配点	反対側	配点
[A] 活動的な部分	IPSC の内で	実業家	1	労組	1
		“Right to Work” 委員会	1	民主党	1
		計	2点(a)	カトリック教会	1
				計	3点(a')
[B] CPC の権力配置の型		無構造化(1点)	$2 \times 1 = 2$ 点(b)	半構造化(2点)	$3 \times 2 = 6$ 点(b')

[C] TI の連帯性	資金的援助 1点(c)	スポークスマン及び2点(c') リーダーとして活動
合計	a+b+c=5点	a'+b'+c'=11点

予測 (100分比に直す)

31%

69%

以上賛成31%, 反対69%の予測が立てられたのであるが, 実際の投票結果は33%対67%と可成り適申した。⁽⁴²⁾

R. C. ハンソンはこの方法を更に修正し, サンプル抽出による予測方法との得失を比較している。⁽⁴³⁾

ii) 権力構造の存在否定論

上述のミラーとフォームの権力構造の周到的概念規定の中で, issue が重要なモメントとして導入されていた。ハンターも権力構造と issue との関係を探り上げなかった訳でなく, 既述のように彼は, 「重要なコミュニティーの諸々の出来事について, 政策上の問題に繰り返し取り組む同一グループの人間を見出す者は, コミュニティーの権力構造の一部に接近しているのだと大体確信してよいであろう」と述べているが, 然しこのように issue の相違が権力の配置や権力関係への関与者の変化を伴う点を認めないために, 彼の権力構造は固定的一枚岩的なものを意味するに至った。

ハンターは特に権力構造の規定を与えていない。然し上記引用から, 彼が政策決定者の集団やその社会関係を意味していたことが明らかであろう。

ミラーとフォームの場合は, ハンターと同じソシオメトリックな方法に発しながらも, 制度体別と共に issue 別に分散する多核心的権力関係を認めたため, T.I. を集団としてでなく層として規定すると共に, CPC という issue によって変化する力の「場」が権力構造の一構成部分に取り入れられ, ハンターの集権的な権力構造から脱却した。然し, ソシオメトリックな評価に基く方法で権力集団と目されたものを先づ措定し, 然る後 issue との関係を聴取で補って, 権力集団と目されるものの性格を検討するとい

[註42] W. H. Form and D. C. Miller: *ibid.*, pp. 657—666

[註43] Robert C. Hanson, "Predicting a Community Decision: A Test of the Miller—Form Theory", *A.S.R.* 24 (Oct. 1959) pp. 662—671

う手続は両者に共通しており、且つ、ミラーとフォームもTI、KIの存在、及びビジネス支配の普遍性は修正されているが、IPSS、IPSCなど、制度体的な権力の規制を認める以上、権力構造を集団や制度体に還元し得るとする立場に立ち、この点ではハンターと同一系列に属するものと見做せよう。然し、全国的次元で、アメリカを権力の社会とみるか、同調の社会とみるかで、ミルスとリースマンが対立するようにコミュニティーの次元でも集団や制度体に還元し得る権力構造の存在を否定、或は少くとも存在はまだ断定しえないとする主張が現れてきた。以下に述べる、R. A. ダール、N. W. ポルズビー、N. E. ロングがその主張者であるが、特に前二者の場合、否定の根拠は、方法論とも関連している。彼等にあっては「ソシオメトリー——権力者集団——issue への関与」という経路は否定され、代って「issue への関与——権力集団」の経路が主張される。以下先づissue に対する決定からのみ、権力者集団の存在を確認すべきであるというダールの主張を聴いてみることにする。

彼は従来は支配エリートの理論は、説明の無限の後退 (infinite regress of explanation) による仮説に基いていたという。この仮説によれば、表面上のリーダーがエリートでない証拠の挙げた時には、蔭に黒幕のエリートが存在するものとし、これも否定されると更にまたその蔭に真のエリートがいると説明する。ハードボイルド的シニズムを含み、アピールする所の多い見解に発するものであるが、この仮説では経験的証明による否定は不可能である。然し、経験的証拠によって論駁できぬ理論は科学理論とはいえない。支配エリートの理論が科学的理論であるためには、最低限の要求として、第一に挙証の責任は理論の批判者でなく主張者にあること、第二に証明による理論の否定可能の明確な基準の具備が必要である。この考慮に立ってダールは、支配的エリートのシステムの概念の明確化を試み、且つあるシステムがエリートシステムであるという仮設のテストの要請を示す。その前に彼は権力の優劣を論ずるには、先づ行為者が相手の反応に影響力を持つ範囲を特記されねばならぬし(ただ単に「AはBよりも権力を

待つ」というように、範囲を特記しない陳述は余りにも漠然としていて殆ど無意味である。) 且つ一方のグループがAという選択をなすのに 他方のグループが、極端な場合、Aとは相互排斥的なBという選択をなすといった、採択に相違を伴うケースの存在が必要とする。

* 別の論文でダールは、権力の考察は、①権力の基礎、②基礎を実際に行使するための手段、③権力の量又は程度(相手の行為に影響を与える頻度の確率)、④権力の範囲(影響を受ける相手の諸行為の範囲)の四つの照合を伴うべきものとし、更に権力の厳密な経験的比較は、行為者が特定手段の行使によって、相手に特定の反応を喚起する確率によって求められるものであるが、いま行為者AとBの存在するとき、AとBは勿論、夫々の手段、相手、相手の反応という諸変数が一定の基準に基いた同一範疇に属しなければ、AとBの権力比較は無意味であると説く。(例えば、教師が落第の脅威を以て学生に試験場出席を命ずる力と、警官が罰金の脅威を以て運転手に駐車禁止を命ずる力とでは、行為者、手段、相手、力の及ぶ相手の行為の範囲が夫々異質であるので、そのまま比較する事は不可能である。) この範疇は理論的には存在せず、調査の具体的目的に応じて基準確立が試みられねばならぬが、ハンターの調査ではこの点に何も顧慮が払われなかった。特に反応の範囲についての基準設定が無視されたため、彼のいう権力者が、例えば、地方税、学校問題、工場誘致など、夫々範囲を異にする反応の何れにおいて権力を持つかが全然区別されていない。即ち、比較可能性の基準設定のために、地方税、学校問題、工場誘致などの issue 区分を試みることなく、単に権力ピラミッドのどの部分に位置するかを述べたのみであるが、このような権力の比較可能性の基準の無視は、理論的意義の極めて制約されたものに終る結果に導いた、とハンターに批判を加えている。⁽⁴⁴⁾

次に支配的エリートの概念の明確化に移るのであるが、結論として、支配的エリートとは重要な政治的 issue 採択に相違のある諸ケースにおいて、その採択が規則的に他に優先する少数派であるとする。この場合、その採択が優先する一定の人々が民主主義の原則に基く多数派である場合は勿論除外されるし、また絶対的には少数派であっても、相対的には最多数派であり然し民主主義原則に基くものである場合(例えば三人以上の候補

〔註44〕 Robert A. Dahl, "The Concept of Power", *Behavioral Science* II, (1957) pp. 201—15

者の一人を選ぶ場合、民主主義の原則に基いた選挙でも、相対的に最大多数であれば、絶対的には小党派の選択が優先することが可能である。これをダールは民主主義的規則の純技術的産物〔a pure artifact of democratic rules〕と呼ぶ）は除かれる。

このようにエリートシステムを明確化した上で、一応仮設的にある政治システムの中に支配的エリートが選ばれた場合、その経験的証明のテストに移る。先づ主要な政治的選択について、政治システムの中に意見の相違の伴う若干のケースが存在しなければならぬ。これら諸ケースに於ては、仮設にとられた支配エリートが一つの選択を欲するのに対し、他のグループは別の選択を欲したものであることを要する。次にこれらの諸ケースの全部又は殆んど全部の場合、仮設の支配エリートの欲する選択が決定したか否かがその仮設のテストになるものであって、決定しなければ仮設は否定される。

このように厳密なテストの条件を挙げてから、彼は、実際にはテストを行うことは困難であるが、然し一連の具体的決定の周到な検討に分析の基礎を置かないで、国家やコミュニティーの特定集団の支配を断定はできないと述べ、ミルスと並んでハンターも具体的ケースの検討によって仮設を検証しようとは試みなかったと批判する。

更に従来の誤ったテストとして、次の三つが挙げられる。1. ある集団の持つ統制への潜在力を以て支配的エリートとするものである。然し潜在力がそのまま実際の統制に移されるか否かは断定できぬ所であり、またその他に集団に統一への潜在力も備わらねば実際に有効な政治的行動はとれない。2. は一つの組織の中のある集団が他の集団に比べて、より勢力がある場合に支配的エリートとするものである。然しすべての人間の組織には、主要な決定において、相対的に他よりも勢力をもつ若干の人間があるのであって、ユートピア的な政治的平等の欠如は支配的エリートの存在の証明にはならない。3. は一つの領域における勢力を他領域に拡大一般化して、支配的エリートの証明としようとするものである。拡大一般化されるか否

かは経験的に決定されねばならぬことであって、夫々の領域には相異なる支配的エリートが存在する可能性を考慮に入れぬ調査には疑惑が懐かれる⁽⁴⁵⁾。

ダールの所説を受けてポルズビーは、従来の権力構造の調査には幾つかの先験的仮定が含まれていたが、具体的 issue について下された決定を中心として調査を進めることにより、それらの仮定を改めて経験的に問うべきことを主張している。

彼によると、従来権力「構造」というとき、意味論的には出来事の反覆再起的パターンが含意されており、そのためどの issue についても、政策決定者は同一人物であり、また権力は住民の間に予言可能なように配分されているという仮定が立てられてきたのであるが、この仮定は妥当な経験的テストを受けたものでない。然し、調査の中心を具体的決定におけば、同一集団の下す決定の範囲が定まり、エリートの一集団によって下される決定の広狭とか種類によって、或は逆に、特定範囲の issue によって変化する政策決定エリート集団の成員構成によってコミュニティーを分類することも可能となる。そのためには、先づ具体的決定が、権力「構造」の検証に妥当するような形で範疇化され、或は体系的に報告されることが必要であるが、従来の研究ではまだ試みられたことはない。

次に従来の評価によるエリート発見の方法の批判に移り、そこに現れたエリートだけが、コミュニティーの全主要事件に参加し、指導をとり、決定を下すという解釈が有力であるが、これらのエリートは、一致した承認の獲得という役割を果たしただけで、他にリーダーシップなどという時に我々が考える多くの役割は果たすか否かは不明なのであって、それらの他の役割を果たす大魚はこの方法では発見から洩れる可能性があるとする。また別の仮定として、経済的エリートを権力の所有者と見做すが、権力と富が必ずしも一致しないことは、ウェーバーも説いた所であって、一致するか否かは調査において問われねばならぬ所である。これらの予断を避ける為に

〔註45〕 Robert A. Dahl. "Critique of Ruling Elite Model", *The American Political Science Review* 52 (June 1958) pp. 463—69

も、決定を調査の中心に置くべきである。実際の行動よりも、評価を調査の導きとしているのは、表面上のリーダーの外に真の黒幕的リーダーがいるという見解から発しているが、これは上の仮定と無関係でないのであって、経済的エリート以外のものがリーダーとして表れると、それは黒幕的リーダーの傀儡として一蹴される。

以上の他にコミュニティーの権力をピラミッド型と見做す傾向がある。頂点が“群”の連合よりなっているハンターのピラミッドはよく知られている例であり、またその変種として、シュルツは「二分構造」という型を示した。

上記仮定は権力についての“zero-sum”^{*}概念と関連するもので、issueはエリートに利するか、ノンエリートに利するか、何れか一方の結果のみを生むものであり、エリートは自分達の有利な結果のみを採るものとされる。権力についてのかかる観念とならんで、少数者支配に対する単純な民主主義的反対がある。然し住民投票 (referenda) は何度も行われるものでない以上、少数者が大抵の政策決定を行うことは驚くには当らぬ。この点の無理解が性急な一枚岩的少数派の存在の仮定に導く。

* 権力の“zero-sum”概念とは、T. パーソンズがミルスの批判に用いたもので、パーソンズはミルスの採る権力の概念は“zero-sum”概念であるとする。その概念によれば、権力は他者に対する権力 (power over others) であり、一つのシステムでAが持つ権力はBの犠牲によるものであることとなる。これは「富」に譬えれば、配分の面からみた概念であるが、然し「富」の持つ利用の面に相当するものから権力をみることができるのであり、パーソンズはそうにみられた権力の規定を採るとする。その場合権力は一般の公共的信念 (commitment) となってきた又はなるであろう目標達成のために、社会の資源を動員する能力であり、就中、人々や集団の行為の動員⁽⁴⁶⁾の能力であり、それは社会的位置の故に命令的となっているものである。

次に、住民が自分達の利害の程度に応じて、コミュニティーの政策決定

[註46] Talcott Parsons, “The Distribution of Power in American Society”, *World Politics* 10 (Oct. 57) pp. 139—140. Parsons のこの論文は、後に *Social Structure and Process in Modern Societies*, (1960) に収録されている。

に参加する程度が問題となる。今まではエリートのみが発言力を以て参加するものとされ、また一般住民は客観的利害の認識に誤った意識をもつものとされたが、然し住民は自分達の関心する領域には、関心の程度に応じて政策決定に参加するという別の見解もある。

このように多くの批判を加えたポルズビーは、今までの研究にはデータと理論の間に非連続があったが、コミュニティーの成員の政策決定に対する勢力の研究は、権力の基礎、その基礎を利用する技術、関係する issue、^{**}相手側の反応の検討によって理解されるものであって、⁽⁴⁷⁾ 今後は具体的な行為の調査によって、解釈を調整し豊かにするべきであると提案している。

^{**} 検討の対象として挙げられたこれら四項目は、ダールが権力の考察に必要とした照合点に大体対応している。

ポルズビーの批判は、ミラーとフォームよりも寧ろハンターに向けられているとみられるべき面が多いが、然し具体的決定を調査の中心に置くべきであると主張する点では、彼等と一致せず、且つイデオロギー的な不一致も感じられる。然し経験科学としての客観性を深めるために、従来の調査の予断を指摘している点は充分聴くべきものがある。所で、ポルズビー自身もニュー・ヘヴンで権力構造の調査を行い、その結果を 1959 年に報告している。

報告はリーダー発見の方法、権力構造の概念、及び経済的エリート、威信エリート、権力エリートの重複と三部分に分けられている。

リーダー発見の方法については、従来の評価に基づく方法が、評価者の知る範囲内のみのエリート指摘に終る可能性 (presenture closure) と、評価に基づいて選出されたエリートと、実際の行為においてそうであるエリートとのずれ (inadequate specification of leadership roles) という二つの陥穽の伴う危険を指示し、それに対する彼の方法を述べる。彼の場合は issue の範囲の限定から始まる。コミュニティーに重大な影響を与え

〔註47〕 Nelson W. Polsby, "The Sociology of Community Power: A Reassessment", *Social Forces*, 37 (Mar. 1959) pp.232—236

るものとして、issue を都市開発、政党立候補者指名、社会教育の三部門に限定し、次にそれら個々の issue に関係する公式的位置にあるもの名前のリストをつくる。これによって各 issue 毎に130人から550人の名簿が得られたのであるが、これを各 issue の領域における leadership pool とする。次にこの leadership pool の名簿に名を連ねる人々に面接して、各 issue 領域での具体的な重要な決定、決定への能動的参加者、参加の役割を訊ねてそれらを明らかにすると共に、leadership pool の名簿に加除を行った。彼はこの加除についての基準ができる同時に、ニューヘーヴンの権力関係の詳細な記述もできるようになったと述べている。このように大きな leadership pool の名簿と後に続く長期の詳細な面接によって、先にあげた評価に基づく方法の陥り易い陥穽を避けることができたという。

次に権力構造の定義に移り、若し issue 別リーダーが可成り重複しているなら、ニューヘーヴンの権力構造の存在が認められるものと仮説を設定する。然し夫々の二つ issue の共通のリーダーは2%から5.9%、三つの全 issue 共通のリーダーは1.5%に止まっており、共通リーダーといえども、一つの issue 領域での能動性の故に他の issue 領域へ co-opt されたもので、もとの領域での指導性のタイプや程度が他の領域ではそのまま発揮されておらず、市長を除いて一つ以上の issue 領域で共通に政策決定に重要な勢力を行使したものは発見されなかった。加えてかかるリーダーも、誰が一つの issue 領域で能動的なリーダーシップを一年後にとるかについての予測に成功しなかったが、これはリーダーシップのパターンに反覆再起性 (repetition) のないことを示すものであり、先の論文でポルズビーが従来の権力「構造」に仮定されているとしたものは発見されなかった。これはペレグリンとコーツのいう「権力の真空」に該当するものであるが、然しポルズビーは定義を変更し、権力構造を特定の人間の集団や集団形態とみないで、「その過程において、(多分影響を与える人数によって測定される) 所与のレベルの重要性を持った決定が下される相互作用のパターン」と規定し、如何に多くの決定が一領域のみリーダーによって、或は多領域

にまたがるリーダーによって下されるか、或はまた誰の行動が有効であるか否かは経験的調査において問われるべきものとしている。具体的には、下される決定の数や種類に基いて分類されたリーダーの目録、或は結果達成の様式に基いた政策領域の目録を作り、これらの目録に基いて、コミュニティの権力が special か general か（領域毎にリーダーが異なるか否か）static か random（予言可能か否か）かを定めるべきものとする。

・ポルズビーは更にまた、経済エリート、地位 (status) エリートのリストを作り、これを先のリストに照して、三エリートの重複を調べたのであるが、その重複は僅少であったことを述べ、最後に経済的エリートや社会的エリートが政治的に同質な層をなして、コミュニティの政策の隠れた決定をなすという、ハンター、リンド、ウォーナーなどの調査結果は、先の三つの issue 領域に関する限り、ニューヘーヴンでは全然見出すことができなかつたと結論している。このようにポルズビーは、可成り停滞の都市であり、人口も16万にすぎない都市を調査地点として選びながら、従来の調査とは全く異った結論に達したのであるが、この点については、ニューヘーヴンの社会構造の特殊性によるよりも、従来の定義や仮定の中に織り込まれていたものを、改めて経験的問題として取り扱った彼の理論や調査⁽⁴⁸⁾ 手続の相違によるものであらうと但し書を加えている。

・このようにポルズビーは従来の調査とは可成り違った方法を取り、尨大な人数よりなる leadership pool に長期間の面接を行って、具体的決定に関する諸行為を調査し、その結果、従来の意味での権力構造は存在せず、従って彼の場合、権力構造は相互作用と規定されるに至った。ただ彼の場合、各 issue 領域共通のリーダーの存在を従来の意味での権力構造の一つの特性としており、ミラーとフォームの制度別環状モデルは必ずしもこの特性を要していないのであるが、彼の立場からは集団や制度に還元し得る権力構造の存在が否定され、ミラーやフォームとは相反する立場に立つに

[註48] Nelson W. Polsby, "Three Problems in The Analysis of Community Power", *American Sociological Review*, 24 (Dec. 1959) pp. 796-803

至った。エリートシステム証明のテストに可成り厳しい基準を要求した、ダールの所説を受けるポルプジーには、当然の結論であると思われる。

ただ彼も、権力関係の詳細な記述については、それが可能になったと述べるのみであり、また、下される決定の数や種類によるリーダーの分類目録や、結果達成様式による政策領域の目録作製については、必要性を指摘するに止まり、それら諸点の具体的展開、或は彼が特に強調する権力の基礎、技術、issue、相手側の反応の具体的な調査結果については彼の今後の発表に俟たねばならない。

権力構造の調査は、個々の issue に関する決定の検討から着手すべきであり、そのためには issue や決定の範疇化が必要であると主張するダールとポルプジーに対し、ミラーとフォームも一応の範疇化を行っている。また試案に止まるようであるが、6レベルの重要性による範疇化（1. 日常業務的決定、2. エコロジカルな変化への適応の決定、3. 新しい手段や規則導入に関する決定、4. 制度や団体の権威維持に関する決定、5. 制度や団体の権威増大に関する決定6. 既存権威の挑戦に関する決定）と、各レベル毎に、CPC, TI, KI の夫々が、issue に関与するに至る時間的順序の相違が嚮導的に示されている。⁽⁴⁹⁾

所で、集団や制度体に還元できる権力構造の存在が否定された場合、コミュニティの諸政策決定に、何らかの統合を与えるものは全く存在しないのであろうか、その場合コミュニティの欲求充足や秩序化は如何にして可能かという疑問も生ずる。然し、逆に、集団や制度体に還元できぬ次元にこそ、コミュニティの統合が果されているというアダムスミスの発想のコミュニティ版ともいふべき主張が、ボストンでの調査を終えたロングによって唱えられた。

ロングによると、コミュニティには各種行政機関、銀行、新聞、市民団体、労働組合、商業会議所、教会などの諸制度体が存在し、個人はどれかの制度体の一員として行動している。制度体の一員として行動する個人は、その制度体固有の役割、戦略、戦術に従うプレーヤーとして自己の制度体固有の目標達成のための勝敗を競うのみならず、その周囲にはその勝

〔註49〕 William H. Form and Delbert C. Miller, *op. cit.*, pp. 531—532

敗の評定と評点を知る観客も控えている。従って個々の諸制度体は、夫々のゲームと見做すことができる。個々のゲームのプレーヤーは自己のゲームの目標達成のために、他のゲームのプレーヤーと相互作用を営み後者を自己の目標達成のために利用するのであるが、同時に彼自身も、後者によって後者の目標達成のために利用されている。今、公共事業としてのハイウェイ建設の例をとると、建設は主役としての関係官庁担当局の専門技術家のゲームとして行われたが、然し、ハイウェイを政治動運の材料として用いようとする政治家、起債、税、不動産価格の変化を考慮する銀行家、見出しやスクープとしての値打ちとか、購読率への影響に関心する新聞、作業下請による利潤獲得を切望する下請企業、教区への影響や教会員である下請企業主の財産に関心する教会等々、多くのゲームの相互作用によって遂行されるものであり、夫々のゲームの相異なる目的が充足されている。所で建設にあたり必要なこれら諸ゲームの活動を統制する単一の全面的な権威的制度の存在しないにも拘らず、ハイウェイ建設に当たっての相互作用は常に存在してきたし、また存在することが一般に期待されている。従ってかかる相互作用に参加する特定の制度体の成員は、コミュニティー全体の目標に代り、自己の領域内の目標のみを達成することを意図しているにも拘らず、相互作用自体の中で意図または計画されることのない協力が機能的結果として果されているのであり、その結果によって、コミュニティー全体としての欲求の充足や秩序の維持が計られている。この状態をロングは、諸ゲームのエコロジーという。コミュニティー全体としての目標に関係するものとして、世論、新聞、政治が考えられるのであるが、世論は、相互作用における逸脱を抑制するにすぎず、またそれはゲームとしての新聞によって喚起されるものである。また新聞も結果としてはコミュニティー全体の目標に関係するが、その目標達成に自ら責任を負うものでない。政治も単に発生した要求に応じ、葛藤を調停するだけであって、若し政治が合理的で責任あるコミュニティーの秩序化としての government を意味するなら、実際の政治には、かかる government の存在を見出すことはで

きない。コミュニティー全体の秩序を規制する実在の集団や制度体の存在を以上のように否定するロングは、かかる実在としての top leadership の存在を説くハンターやミルスに当然批判を加える。たしかに新聞がかつぎ上げ、市民活動に従事する専門職が自己のゲームの目標達成の必要上利用する top leadership が存在する。然しこの top leadership は専門職が自己の目標や活動の合法化と基金獲得の必要から威信を藉りるために作り上げた組織である。ここに当然の反動として、専門職は top leader からの規制を受けることもあり、ハンターの挙げているのはそのような場合の例である。然し、leader は自己のゲームの目標達成に没入しているので、市民活動といった他のゲームにおいて彼等から組織化された行動を期待することは非常に困難であるのみならず、彼等はビジネス以外のゲームの知識も技術も持ち合せていない。若し市民活動への参加が彼等のゲームの目的遂行に抵触するなら、何時でも市民活動から撤退してしまうものである。従って、コミュニティー全体の活動に対する、合理的な、責任ある秩序化としての government に相当するものとしての top leadership は存在しないのである。然し、ブルジョワジーの執行委員会としての top leader の存在と、彼等によるコミュニティーの搾取を信ずることは人の心を慰めるものであろう。中世紀の農民が、蝗害を悪霊の仕業と信じ、神父のミサと儀式で悪魔払をしたように、アメリカ市民も、ランチョンで談食を共にする top leadership を捏え上げて、スラム、煙害、失業などに対する悪魔払を行っている。⁽⁵⁰⁾

コミュニティー全体として欲求の充足や秩序が存在するとしても、それは意図されざる協力の結果として、即ちエコロジカルな次元で存在するも

〔註50〕 Norton E. Long, "The Local Community as An Ecology of Games", *American Journal of Sociology*, 64 (Nov. 1958) 215—61
 リースマンは全国的次元での権力構造の存在を否定するが、彼もロングと同様に、捏え上げられた権力構造の存在を信ずる方が、一般の人のみならず、知識人の好みにも叶うものであると述べている。David Reisman, *et al. The Lonely Crowd* (Doubleday Anchor Books) pp. 257—8

のであり、特定の集団や制度体には還元出来るものでないというロングは、ダールやポルズビーと並んで、集団或は制度体としての権力構造の否定に対する新たな視点を与えたのであるが、然し我々はここで一つの疑問に逢着する。権力の構造の存在を肯定するシュルツ、ミラー、フォームと、その存在を否定するダール、ポルズビー、ロングとの相違は、接近法、規定、解釈の視点といった研究者の主観の側から生ずるものか、それとも調査対象とされた都市の客観的性格の相違によるものであろうか。ロングの場合は、調査法についての記述はないが、行文より聴取調査によったことが推察される。然し、調査対象地として人口77万のボストンがとられていた。これは、人口数の点では本稿で紹介してきた諸調査の内では最大の都市であり、従って主観的相違よりも、客観的相違が、集団や制度体としての権力構造の否定に導いたとも考えられるのである。然し、ポルズビーの場合は、接近法の違いで否定に導かれたものであることは彼自身も断っている通りである。またロングの場合でも top leadership が、合理的な、責任ある秩序化としての government として存在しなければ、権力構造とはされなかったように、研究者の主観的な規定が権力構造存在の否定に導いた面もある。この間の相違は、同一対象を二つの調査法で行った結果を比較することによってしか達せられないと思われるが、然し対象や接近法を異にする調査が行われる間に、多様な権力関係の諸側面について幾かのパースペクティヴや、新しい概念が生れ一つの蓄積として加えられる可能性がある。ロングによる諸ゲームのエコロジーという概念化も一つの蓄積として、O. K. クラップとL. V. パヂェットがメキシコの都市において行った調査結果の解釈に適用される所となった。

クラップとパヂェットはアメリカとの国境に近いメキシコの人口16万の都市テウアナの権力構造の調査において、評価に基く方法によって選出された30人の top influential に面接を行い、その職業や社会関係を調べたのであるが、半数以上はビジネスマンであり、残りは大体政治と労組関係者であった。T I の間における連帯性は可成り低いものであって、先づ、ビ

ビジネス陣営と、政治・労働陣営とが互に疎外しており、ビジネス陣営は社交界での接触を通じて或る程度の統合の保ち、その内部には優越的な派閥も存在するが、独立的に行動するT Iや、幾つかの少数派の派閥もあり、数的優越にも拘らず、全体としてコミュニティーを運営する程の結束には至っていなかった。その上、テウアナ自体が政治的行政的に地域的自律性に乏しく、少数派の政治・労働陣営が、外部的勢力と連携のあることも、テウアナにおける優越した権力集団の成立を妨げるものであった。テウアナの権力構造のかかる分散の状況に対し、クラブとパデエットは、ハンターのピラミッド型モデルは勿論、ミラーの制度別環状モデルも妥当しないとする。ミラーによれば制度別環状モデルにおいては、T Iの連帯性及び優越的な制度体の存在の欠除と同時に、各制度体別には、夫々の利害に応じて結合するT I、或は特定の issue 発生に応じて権力関係の場に引き入れられるT Iの“群”が存在しているのであるが、テウアナは、各制度体別の利害に基く群の形式をみる程の大都市でなかった。寧ろロングのいうゲームのエコロデーという概念の方がテウアナの場合に妥当する。地元のどのゲームにも全コミュニティーに対する責任あるリーダーシップは生れていない上、自律性の乏しいこの都市では外社会からのゲームも加っており、ロングのいう全コミュニティーに対する合理的な、責任ある秩序化としての government に相当するものは存在せず、内外の諸ゲームの相互作用が、テウアナにおける諸事態の進行を決定しているからである。

なお、この外に、クラブとパデエットはビジネス陣営のT Iと、政治・労働陣営のT Iとの夫々の役割遂行様式の分析、或は政策決定過程のパターンの分類を試みているが、これは従来の構造的研究が機能的研究へと展開する嚆矢となるものかも知れない。⁽⁵¹⁾

以上本項では、筆者が「整理と体系的研究の段階」と見做す、1957年以後の諸研究の概観を試みてきた。都市の権力構造が、ハンターによって示

〔註51〕 Orrin E. Klapp and L. Vincent Padgett, "Power Structure and Decision-making in a Mexican Border City", *American Journal of Sociology* 65 (Jan. 1960) pp.400—406.

された単純なものでないことは、ハンター以後の素材的研究の段階においても大体明らかにされた所であるが、1957年以降に入っては、先づロシツによって権力構造の調査のアプローチ、問題点、権力構造の多様性を生ずる条件などについての整理が行われた。次いでシュルツ、ブランバーク、ミラー、フォーム、ダントニオによって、従来の方法や結論についての再検討と比較研究が体系的に進められた結果、単に都市権力構造の多様性の発見のみならず、その条件の検討、多様性に対応した概念規定や権力構造の幾つかのモデルの設定など、研究の周到綿密な体系化が計られた。所で彼等の場合でも、集団や制度体に一応還元可能な権力構造の存在が肯定されたのであり、この点と、メシオメトリックな評価による手法の踏襲という点では、ハンターの流れを汲むのに対し、ダールとボルズビーの場合は具体的 issue や決定から権力構造に接近する方法をとり、ロングと共に集団や制度体に還元できる権力構造の存在を否定する結論に達した。この相違は、調査対象地点たる都市の客観的相違と共に、接近方法を異にする研究者の主観の側の相違によっても生じたと思われるが、同時に否定する側からは権力関係についての新しいパースペクティヴや概念化が提供されたのであり、クラブとパダエットの場合は、最初の接近法としてはミラーやフォームと同様にソシオメトリックな評価による方法に拠ったのであるが、調査結果の解釈においては、権力構造存在否定の立場に立つロングの概念を適用しており、且つまた機能的側面の検討も着手されている。先にミラーとフォームに issue や決定の範疇化の試みのあることに触れたが、これらの点から考慮すると、権力構造の存在を否定する側の批判は可成り激しいものであるが、肯定する側も否定する側も、相互の主張や調査結果を比較照合し、互に影響しあって、都市権力構造研究の進歩を結果しているものと考えられる。第三段階の研究動向は大体以上のように要約できよう。

あ と が き

本文においては、1. 準備的段階、2. フロイド・ハンターと素材的研究

の段階、3. 整理と体系的研究の段階と、大体の時代区分を行って、都市権力構造研究のアメリカにおける動向を追ってきたが、特に第3段階に入ってから体系的研究の進歩が可成り著しいものであることは、大体説明し得たものと思う。1953年のフロイド・ハンターの著作刊行以後、僅か7年の時日の経過にすぎないことを思い併せると、特に進歩の著しきを感じるのであるが、更に、現在も多くの調査が進行中の模様で、ミラーとフォームによれば、「P. ロッシはインディアナ州のグレイを、J. デーンとその同学は集団関係の問題との関連で多くの都市の権力構造を研究中であり、E. キャンベルとT. F. ペティグルーはアルカンサス州のリトル・ロックの研究を行った。……C. P. ルーミスとその同学は、コロラド州のデンヴァー、カリフォルニア州のサンデューゴ、テキサス州のフォート・ワース及びその他の都市を研究⁽⁵²⁾中」であり、嘗て、コミュニティースタディでは、階層研究が主流を占めていた段階もあったが、今や権力構造の研究がそれに代るのではないかの感さえ懐かれるのであって、今後更に新しい調査結果の発表が期待される。

以上でアメリカにおける都市権力構造の研究動向の検討を終えるが、翻って我が国の場合をみると、都市研究の中で、権力関係の調査はまだ充分に進められていないようである。はしがきで触れたように、最近における政治的混乱を契機として、地元住民組織に対する関心が再燃したが、この関心に沿って研究を進める時、権力構造は是非必要な研究領域とは考えられないだろうか。コミュニティーにおけるイデオロギー的対立や政党帰属の問題も、権力構造との関係から把える視角も可能であろう。(アメリカでは、権力構造と政党的活動や政党帰属との関係が、R. E. アガーとD. ゴールドリッチによって調査された例がある。⁽⁵³⁾) この外に都市行政との関連からも、権力構造の研究が必要である場合も考え得る。例えば、折角優

〔註52〕 William H. Form and Delbert C. Miller, *op. cit.*, p. 588 fn.

〔註53〕 Robert E. Agger and Daniel Goldrich, "Community Power Structure and Partisanship", *American Sociological Review* 23 (Aug. 1958) pp. 383—392

れた行政プランが樹立されても、権力構造の動き如何では、プランの挫折とか逆用といったことは屢々起ることは十分に推察される。このような可成り身近かな問題との関連のみならず、一般に地方自治の具体的運営を経験的に調査する場合、権力構造は是非必要な研究領域であるが、人間関係の把握に長じた社会学がこの方面の研究を行うことは、それ自身としての価値は当然として、政治や行政の実践面への一つの寄与となり得ると考えられる。

今後我が国でもこの研究を進める場合の手掛りとして役立てたいという動機から、入手し得た範囲内の文献で敢てアメリカでの研究動向を辿ってみることとしたのであるが、然しアメリカの研究が我が国に直輸入されるか否かは、一応検討を要する所である。本文で説明されたように、国際的比較研究も動向の一つとして採り上げられるのであるが、比較の一方に日本の都市を選定すれば、アメリカでの研究方向の一延長線で、研究が進め得る可能性も考えられる。ミラーがイギリスで、フォームとダントニオがメキシコで調査地選定の際に行ったように、人口、経済、都市機能などの諸変数で対照可能な都市を日本に選んで国際比較を行えば、都市権力構造における日本的特質も発見され、新しい観点や概念提起の試みも生じるであろう。然し、この様な可成り直輸入に近い研究も一つの可能な方向と目されるにしても、一般的には、導入に当り幾つかの問題が当然存在するであろうし、磯村教授によって、コミュニティ成立の基礎、自律性や市民意識の欠如、政策決定に關与する住民組織の相違など、若干の指摘もなされて⁽⁵⁴⁾いる。またここで、アメリカの研究自体の中にも、未開拓の面あること考慮がされてよい。筆者の目についた点に触れると、先づ調査地点が限定されている。従来⁽⁵⁴⁾の調査地点は、主として産業都市に限られており、他の機能を持つ都市には余り調査が及んでいない。この点では、ロッシが比較研究の一つのレベルとして挙げたコミュニティのバリエーションを検

〔註54〕 磯村英一「地方政治はなぜよくならないか——社会学の考察」思想の科学 1959. 5月号. pp.52—60

討して、新しい調査地点を選定してゆく必要がある。所で調査地点をこのように拡大してゆく場合、アメリカの研究で常に採られてきた制度体別権力分布という視点だけが、権力関係の把握に有効なものか否かという点に、一応の疑念が懐かれる。アメリカの全国的次元での権力について、ミルスがビッグ・スリーとして、ビジネス、政治、軍事の三つの制度体を採り出し、ここに権力が集中していると主張したことはよく知れている所であり、ローカルな次元でも制度体別権力分布が一貫して研究モチーフとなってきた。然し都市のバリエーションを追って調査地点を拡大する場合、制度体別権力分布とは異った視点を採ることも必要になるであろう。例えば近郊都市の場合、その政策決定の研究には、1. 旧来の居住者と新来住者との対立、2. 地域外通勤者と地域内滞留者 (stay-at-homes) との対立、3. 地域内滞留者の間での、婦人層と地元業者との対立、4. 地元行政機関関係者の勢力、を、考え得る四つのパターンとして採り上げられることが、R.C. ウッドによって述べられている。⁽⁵⁵⁾ 以上の外に、権力構造の機能的側面の研究も、未開拓の分野と見做されよう。この面は、ハンターの場合、印象的記述に偏ったが可成り詳細に取り扱われた。然し、権力構造が単一なモデルに止らぬ以上、夫々のモデルにおける機能面の調査が行われるべきであろう。ポルズビーは、権力の基礎、権力行使の技術、関係する issue、権力を行使される側の反応、についての検討が必要であると説いたが、彼自身は従来の研究の批判に急で、自説に基いた調査成果の発表は行っていない。クラブとパザエットではこの方向が一步具体化されているが、これを更に押し進めて整理体系化し、調査者の主観的バイヤスの加わり得る余地を、出来る限り制約した方法で検討できるようにすることも、今後に残された課題であろう。

以上、アメリカにおける研究成果の導入に当たっての問題点と考えられる点を、未整理のままに列挙してきたが、我が国での調査着手以前にかかる

〔註55〕 Robert C. Wood, *Surbabia, Its People and Their Politics* (1959) pp. 175—186

問題点を検討することの必要性は充分認めるとして、反面調査着手後、改めて問題点が発見されることは、現地調査に従うものが屢々経験し、マートンによっても仔細に検討されている通りである。⁽⁵⁵⁾従って、我々がどのような視点や概念図式を採るべきかについては、調査着手後に明らかになる点も多いと考えられ、導入に当たっての問題点のみならず、アメリカにおける研究の批判も、本格的にはその後に検討されるべきであり、本稿では専ら紹介を中心として、研究動向を謙虚に迎ってきた理由の一斑もかかる点にある。従って我々の差し当たっての課題は、調査着手という自明の理に立ち還ることにあるが、その際、調査実施中に改めて明らかになる面が生ずるとはいえ、一応日本に独自の問題、地域的な特殊事情、個々の都市の歴史的背景などを事前に検討すると共に、上では問題点や未開拓の面を幾分強調しすぎた感がないでもないが、アメリカの従来研究成果も充分に考慮されてよい。数多くの研究者による研究、批判、再批判の中には、当然我々の調査に役立ち得るものが見出せる筈である。それと同時に、ハンターに加えられた諸批判に照して、先験的仮定を以て調査に望むといった、帰結先取の誤りに陥らぬ態度を改めて学ぶことも必要である。社会調査の初歩に属することをわざわざ断るのは、本文で示された通り権力構造の調査結果の解釈には、まだ可成り研究者の主観に左右される面が残されているからである。ダールがハンターに加えた批判は、科学的理論の客観的厳密性への要求として一応肯定はできるが、反面一種の経験的不毛に導く虞なしとはいえない。とはいえ、カウフマンとジョーンズがハンターの権力構造のモデルは、都市行政の実務に携るものの参考にならぬという批判を加えたことを想起すると、調査者の主観に充分の統制が加えられない場合、実践面への寄与はマイナスになることも考えられよう。

〔註56〕 Robert K. Merton, *Social Theory And Social Structure* (1957)
pp.102—117

〔附記〕

脱稿後、都市権力構造に関する新しい論文に接した。一つは R. E. ウォルフインガーのもので、評価に基づく方法に対する批判論文である。彼は、1. 評価に基づく方法が、権力分布の妥当な指標となり得るか、2. それが肯定されたとしても、権力の序列を示すことは、政治体系の記述にどんな意味を持つか、の二点について批判を加えている。1. では issue 別に権力の分布の異なる可能性の無視されている点、調査者と判定者の間、或は判定者相互の間に、権力について下されている定義に不一致のある点、及び判定者の権力認知に可成り誤りのある実例が存在する点、を挙げている。2. では判定者によって挙げられた多くの権力所有者の内、何処までをリーダーとして採り上げるか、そのカット・オフ・ポイントの決定が困難であること、評価に基づく方法が、ややもすると選出されたリーダーの社会経済的階級性に結びつけてその政治的選好を判断しようとする傾向のあること（職業の種類の同一性、地域的同一性、役職上の規範、政党帰属など、階級的同一性に優先して彼等の選好の決定要因となるものがあるとウォルフインガーはいう）、及び権力所有者に更迭の起る点が捉えられないこと、を指摘している⁽⁵⁷⁾。

彼の1. の批判に対応するかのように、H. R. ディックは、評価に基づく方法をガットマン法で検討している。8人の判定者に権力所有者と見做される94人の判定を求めた結果、その解答が一次元性を持っていたことが報告されているが、ディックは、8人の判定者は、少なくとも共通の frame of reference を以て解答したと述べ、但し、8人の判定者は同質の社会層から選ばれたのであり、一般に行われているように判定者を幾つかの異質な層から選んだ場合については、未だ断定の⁽⁵⁸⁾限りでない旨を断っている。

〔註57〕 Raymond E. Wolfinger, "Reputation and Reality in the Study of 'Community Power'", *American Sociological Review* 25 (Oct. 1960) pp.636-644

〔註58〕 Harry R. Dick, "A Method for Ranking Community Influentials", *American Sociological Review*, 25 (June 1960) pp.395-399.

Community Power Structure : The Trend of The Study in America

By Hachiro Nakamura

Since the pioneer work of Floyd Hunter, a growing number of studies on community power structure have been made. Admitting the limitations of relevant publications available in Japan, the writer tried to trace the trend of these studies and divided the trend treated in the studies into three periods. The first period is a preliminary one during which class relations in several communities were investigated and power relations involved in them were touched upon in passing, as was done by Lynds, Warner, Hollingshead, Mills and others. That power relations involved in class relations in a community should be singled out for a particular study was advocated by some theorists, especially by Merton and Blackwell.

Hunter substantiated empirically their argument in his study in Regional City, a landmark for the second period. By resorting to "reputation" approach, he identified monolithic power structure with solidary businessmen at the apex of a pyramid. Hunter's study found its companion in McKee, Aggar, Smuckler, Coates and Pellegrin. The research findings of these scholars, taken together, have revealed some variations in community power structure, but this aspect has not been systematically explored.

The third period is one of systematic study. Following Rossi's initial stock-taking, Schulze, Blumberg, Miller, Form and others systematically advanced the study, retesting Hunter's approach, modifying Hunter's propositions and setting forth elaborate power models and definition of community power structure in terms of institutions, organizations and leadership groups. On the other hand, a critical trend has emerged, as represented by Dahl, Polsby and Long. They question the theoretical adequacy of Hunter's approach and deny the existence of the community power structure, or at least, regard it as irreducible to institutions or groups. Their criticism, however, is taken into consideration by the former group of scholars, and one might consider that the study of community power structure is making further progress.